

原子力検査官等研修事業

4. 0億円（4. 3億円）

担当課室：原子力安全人材育成センター

<事業の背景・内容>

○原子炉等規制法の改正により、原子力規制委員会が事業者の保安活動全般を常時チェックできるよう検査制度の見直しを行い、令和2年度から新たな制度が開始されました。

○原子力安全人材育成センターでは、新たな検査制度に対応しうる原子力検査官の力量を担保するため、米国の制度も参考にして、国際的に遜色のない原子力検査官の育成・資格審査の仕組みを整備しています。

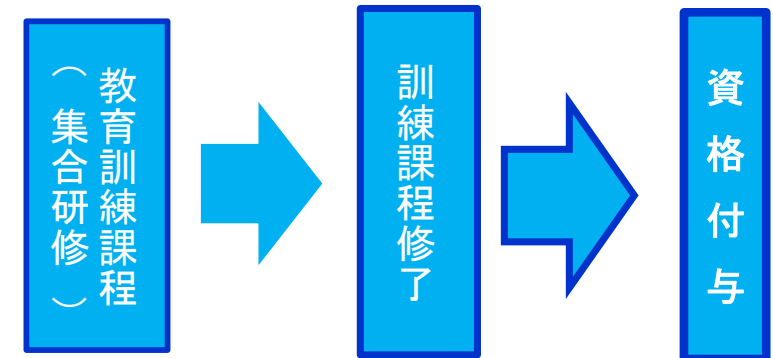
○本事業においては、原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のために整備した仕組みに基づく、研修の実施、より高度な専門性を有する人材の育成に係る研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献します。

○また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行います。

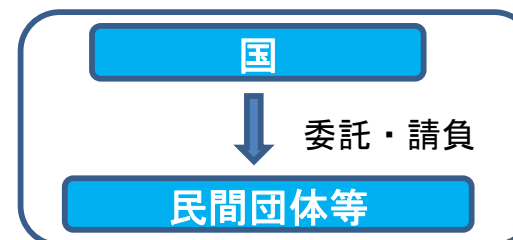
<具体的な成果イメージ>

- 検査官等の育成・資格認定の仕組みに基づく研修の実施や研修教材等の開発・整備
- 原子力規制に関する人材育成に資する調査業務
- 訓練施設の運営・維持管理
- 訓練設備を活用した実践的な研修の実施
 - ・ 原子力発電所機器保全に係る検査実習
 - ・ 原子力発電施設の主要機器モデル実習
 - ・ 非破壊検査実習 等

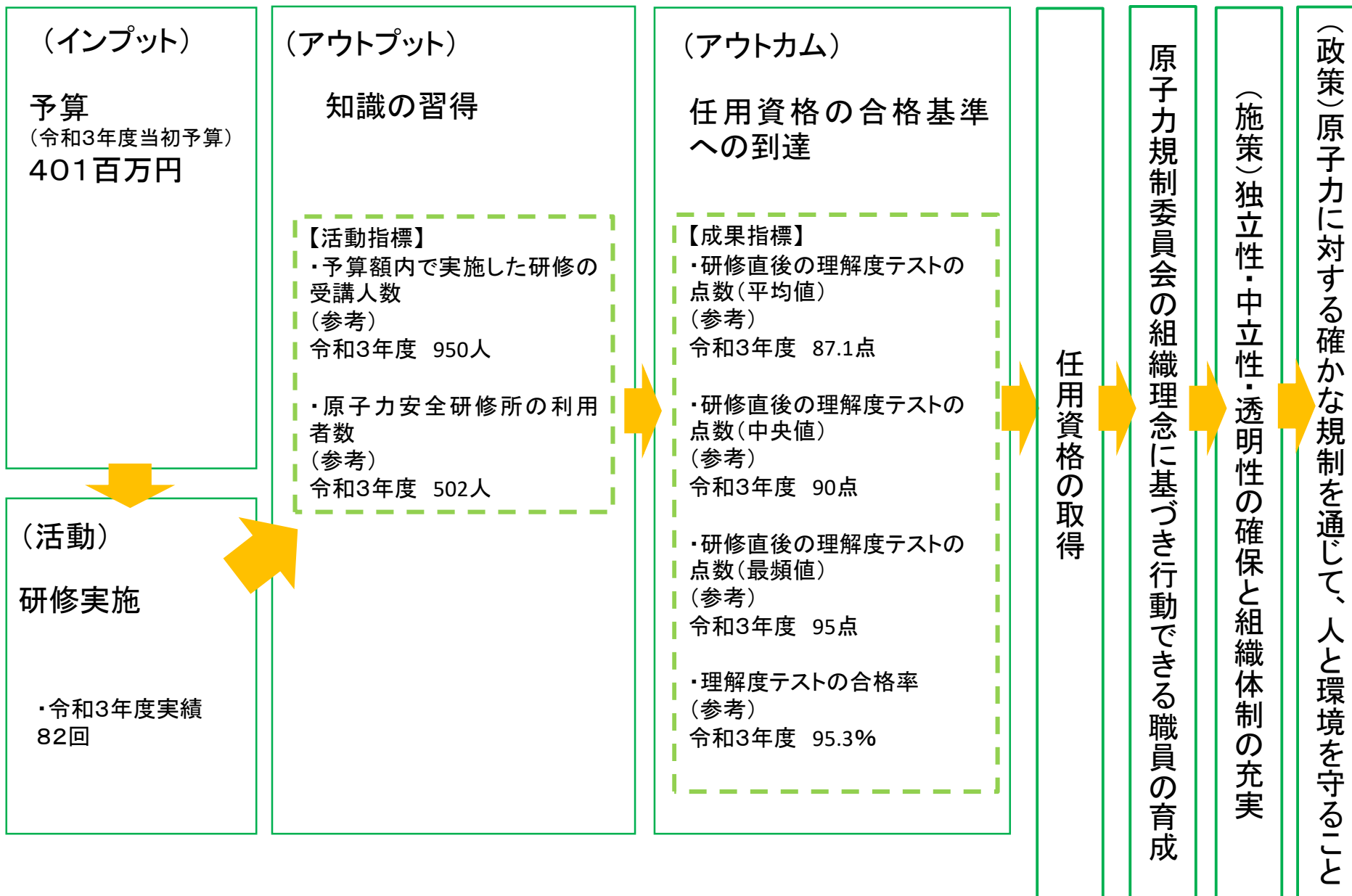
（資格付与に係る教育訓練のイメージ（基本資格））



<事業のスキーム>



令和3年度原子力検査官等研修事業 ロジックモデル



令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力検査官等研修事業			担当部局庁	原子力安全人材育成センター		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	人材育成課 総合研修課 規制研修課 原子炉技術研修課		人材育成課長 山口道夫 総合研修課長 杉本文孝 規制研修課長 青木一哉 原子炉技術研修課長 渡部和之		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第6項 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項第3号 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項第18号			関係する 計画、通知等	原子力規制委員会職員の人材育成の基本方針(平成26年6月25日) 原子力規制委員会第2期中期目標(令和2年2月5日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法の改正による新たな検査制度のもと検査を行う検査官等を育成することを目的として、検査官等の育成体系の構築に向けた研修カリキュラム及び研修教材の開発・整備等を行うとともに、原子力施設の主要機器の模擬設備、非破壊検査装置等の特殊設備を活用した実践的な訓練を実施することで、検査官等の専門能力の向上及び検査業務の高度化を図り、原子力の安全確保に向けた人材の基盤を構築していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員等の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。 また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。 ※平成30年度より、前身の「原子力安全研修事業」に、平成29年度までの「原子力保安検査官等訓練設備整備事業」を統合し、本事業としている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	416	429	401	401			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	416	429	401	401		0	
	執行額	343	211	239					
	執行率(%)	82%	49%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	49%	60%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	原子力安全業務庁費	210							
	原子力発電施設等安全技術対策委託費	128							
	職員旅費	54							
	委員等旅費	5							
	諸謝金	4							
計	401								
活動内容 (アクティビティ)	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員を対象に研修等を実施する								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研修への参加	予算額内で実施した研修の受講人数	活動実績	人	655	782	950	-	-
			当初見込み	人	659	768	769	668	668
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(原子力安全研修所の運営費用を除く) ／予算額内で実施した研修の受講人数			単位当たりコスト	百万円	0.5	0.2	0.2	0.4
				計算式	百万円/人	343/655	119/782	147/950	299/668

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研修所の利用	原子力安全研修所の利用者数		活動実績 当初見込み	人	580	604	502
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(原子力安全研修所の運営費用) /原子力安全研修所の利用者数		単位当たり コスト	百万円	0.2	0.2	0.2	0.3
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	予算額内で実施した研修について、受講者全員の理解度テストの点数の平均値が80点となるようにする。	研修直後の理解度テストの点数(平均値)	成果実績 目標値 達成度	点 点 %	85.8 80 107.3	87.7 80 109.6	87.1 80 108.9	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	理解度テスト(合格点:100点満点中70点以上)の点数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	予算額内で実施した研修について、受講者全員の理解度テストの点数の中央値が80点となるようにする。	研修直後の理解度テストの点数(中央値)	成果実績 目標値 達成度	点 点 %	88 80 110	89 80 111.3	90 80 112.5	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	理解度テスト(合格点:100点満点中70点以上)の点数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	予算額内で実施した研修について、受講者全員の理解度テストの点数の最頻値が80点となるようにする。	研修直後の理解度テストの点数(最頻値)	成果実績 目標値 達成度	点 点 %	95 80 118.8	95 80 118.8	95 80 118.8	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	理解度テスト(合格点:100点満点中70点以上)の点数							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	予算額内で実施した研修について、受講者全員の理解度テストの合格者を90%となるようにする。	研修直後の理解度テストの合格率(計算式:(予算額内で実施した研修での理解度テストの合格者数)/(予算額内で実施した研修のうち理解度テストを実施した研修の受講者数)×100)	成果実績 目標値 達成度	点 点 %	94.6 90 105.1	95.1 90 105.7	95.3 90 105.9	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	理解度テスト(合格点:100点満点中70点以上)の点数							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策 評価 書 URL 該当箇所	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること						
	施策	1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実	政策評価書 URL					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度な科学的・技術的専門能力が求められる組織として、原子力の審査・検査等の安全規制に関する高い専門性を有する人材の育成は必要不可欠であり、原子力の安全確保に向けた人材の基盤を構築することは、国民や社会のニーズにも合致するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力の安全確保は、組織の発足経緯を踏まえ独立性を持つ国の規制機関として責任を持って行うことが必要であり、そのための人材育成を、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力に対する確かな規制を行うためには、国が責任を持って専門能力を有する優秀な人材を育成することが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約の実施に伴い、広く一般に公告を実施。事業内容が特異的である案件について結果として一者応札となった事案が発生したが、過去の実績等を十分に踏まえて支出先の選定を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国の原子力の安全確保のため、原子力規制委員会職員自らの能力・専門性向上のために行うものであり、国が全額負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修実施については、高度な専門機器を用いた研修を実施しているため、コストの水準は妥当と考えられる。原子力安全研修所については、賃借料を減額でき、適切なコスト水準を達成できた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて、必要に応じ指導・確認している。一方、随意契約の場合には、契約先の規定に基づく合理的な手続が行われているかを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高い専門性や実行力を有する人材の育成のための研修教材の作成や研修の実施、原子力安全研修所の運営等、当該事業の目的に即して真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	契約差額によるものに加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴い研修を中止・変更したこと等により、事業規模が予定を下回ったことによるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修受講者の習熟度を測るために成果指標の根拠として理解度テスト点を採用し、更に平均値、中央値、最頻値、合格率を用いて実態を評価することとした。その成果実績は成果目標に見合ったものとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査・検査等の安全規制に関する高い専門性を有する人材の育成は、国の規制機関として責任を持って行うものであるものの、より専門的な知見を有する機関を活用することも必要不可欠であり、委託・請負を活用して実施することが適切である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算額内で実施した研修の受講人数、原子力安全研修所の利用者数ともに当初見込以上の活動実績を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに本事業で作成した研修教材も含めて令和3年度の研修を実施しており、成果物は十分に活用された。また、今後の任用資格に係る教育訓練課程の研修でも継続して活用される予定である。また、原子力安全研修所の稼働率は、42.6%となった。

点検・改善結果	点検結果	請負先の選定に際しては、一般競争入札により競争性を確保し、事業内容に適した者から選定することとし、真に必要な経費に限定している。一者応札となった事業については、該当業者の過去の実績等を踏まえ適正に落札者の選定を行っており、当該予算は適切に執行されていると考える。成果実績や活動実績も目標値や当初見込みに準じたものとなった。総じて、本事業は、職員の専門性の向上のために有効に活用されており、当該予算は適切に執行されている。引き続き本事業を行い原子力の安全確保を行う人材の基盤を構築することに寄与していきたい。
	改善の方向性	一者応札となった件については、今後、適切な入札公告期間の設定、説明会参加者への広範な呼びかけ等の工夫を行うことで、より一層競争性の確保を図ってきたい。また、研修の質の向上に向けた令和3年度の試行結果を踏まえ、可能なものから教育訓練課程にアクティブラーニングを取り入れ、さらに講師のアクティブラーニングに係る指導力向上のための研修を実施する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

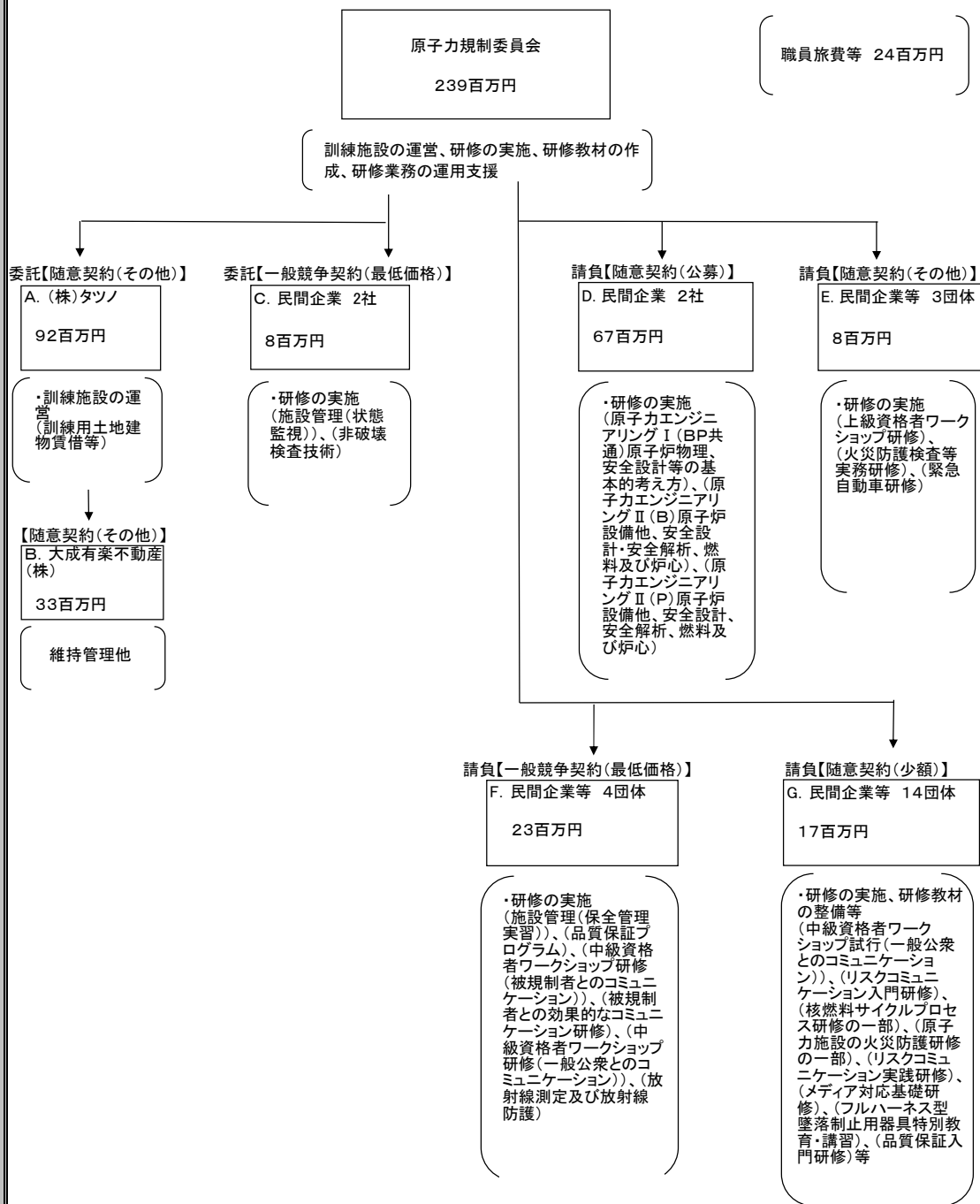
※1 平成29年度まで「原子力安全研修事業」、平成30年度から「原子力検査官等研修事業」に事業名変更
 ※2 平成29年度公開プロセス 原子力保安検査官等訓練設備整備事業(レビューシート:015) 評価結果 【事業全体の抜本的な改善】
 <取りまとめコメント>
 1. 事業の課題や問題点
 (事業内容・成果について)
 ・原子力安全研修所の設備を用いた研修は基礎的な内容中心とならざるを得ないように見受けられ、保安検査官育成に当たり、高度な研修を行い得ないのではないか。
 ・成果目標・成果指標について、現状の研修受講者数は初期的アウトカムであり、真に事業の有効性を測れないのではないか。
 ・稼働率低水準の改善策として示された内容は制度改革に依存しており、稼働率が極めて低い水準であることの要因分析が充分になされていないのではないか。
 (予算執行について)
 ・原子力安全研修所の1坪当たり月額賃料約12,000円は同程度の倉庫の相場と比較して高額ではないか。
 2. 改善の手法や事業見直しの方向性
 (事業内容・成果について)
 ・民間事業者やメーカーの技術レベルに対応できる検査官を育成するためには、民間事業者等の設備やノウハウも活用した新たな研修メニューを検討するなどし、新たな検査制度や放射線取扱の実地とも結びつくものとなるよう抜本的に見直すべき。
 ・成果目標・成果指標について、研修受講者の習熟度を指標として事業の有効性を測るべき。また、研修所の稼働率についても指標に含めるべき。
 ・稼働率低水準の要因を分析・検証したうえで、原子力安全確保のためにこの事業の果たす役割は何かを考え、政策レベルの観点から事業の抜本的見直しを図るべき。
 (予算執行について)
 ・委託契約内容を確認した上で、賃料の減額交渉や移転の可能性についても探るべき。施設の賃料を落とすことで、研修そのものにより多くの投資が可能となる。
 <対応状況>
 (事業内容・成果について)
 ・原子力保安検査官等訓練設備整備事業を原子力安全研修事業に統合して、原子力検査官等研修事業とした。・以前からの民間事業者等の活用に加え、任用資格に係る教育訓練課程の中に積極的に民間事業者等を活用した研修メニューを取り入れた。・研修受講者の習熟度を示す理解度テストの点数を成果指標に加えた。・原子力安全研修所の稼働率については、平成29年度の稼働率は63%、平成30年度は66.8%、令和元年度は69.6%を達成した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で稼働率が42.8%となり、令和3年度も同等の42.6%となった。
 (予算執行について)
 ・契約先と交渉を行い、平成30年度分は平成29年度分比比べ、賃借料を約4100万円減額できた。令和3年度も同水準を維持した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0560			
平成24年度	0349	新24-0038		
平成25年度	0023	(0058)	(0092)	0109
平成26年度	0005	0010		
平成27年度	0018	0019		
平成28年度	0016	0017		
平成29年度	0015	0016		
平成30年度	0019	0020		
令和元年度	原子力規制委員会	0020		
令和2年度	原子力規制委員会	0018		
令和3年度	2021 原規	20 0006		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)タツノ			B.大成有楽不動産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	土地建物及び什器備品賃借料	59	維持管理費	建物各種設備点検管理費等、賃借物件の清掃業務、警備業務、運営業務等	27
外注費	大成有楽不動産(株)	33	光熱費	通話及び回線等料金、コピー及びプリンタ消耗品費等	6
計		92	計		33
C.旭化成エンジニアリング(株)			D.日立GEニュークリア・エナジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修の実施(施設管理(状態監視))	3.9	人件費	研修の実施(機械・電気設備等、計6科目)、((BWR)原子炉設備等、計4科目)	36.4
旅費	講師交通費、講師宿泊費	0.3	その他	一般管理費等(研修の実施(機械・電気設備等、計6科目)、((BWR)原子炉設備等、計4科目))	3.8
その他	一般管理費等	0.3	旅費	講師交通費、宿泊費(研修の実施(機械・電気設備等、計6科目)、((BWR)原子炉設備等、計4科目))	2
印刷製本費	教材印刷	0.1			
計		4.6	計		42.2
E.(株)ジェイテックスマネジメントセンター			F.日本原子力発電(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	資料費	2	人件費	研修の実施(保安全管理実施)	6.8
人件費	研修の実施(上級資格者ワークショップ研修)	1.1	その他	一般管理費等	0.9
借料及び損料	PC及びWifiレンタル費	0.3	借料及び損料	施設使用料(教室、訓練設備)	0.6
その他	運営費	0.1	消耗品費	実習材料費	0.4
			印刷製本費	テキスト印刷	0.1
計		3.5	計		8.8
G.(株)ペスコ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	研修の実施(中級資格者ワークショップ試行(一般公衆とのコミュニケーション))	1			
請負費	研修の実施(第1期リスクコミュニケーション入門研修)	1			
請負費	研修の実施(第2期リスクコミュニケーション入門研修)	1			
請負費	研修の実施(核燃料サイクルプロセス研修のうち燃料加工及び再処理施設について講義を依頼するもの)	0.8			
請負費	研修の実施(原子力施設の火災防護研修のうち核燃料サイクル施設についての講義を依頼するもの)	0.7			
請負費	研修の実施(リスクコミュニケーション実践研修)	0.6			
計		5.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タツノ	2010401017243	土地建物賃借料、維持管理費等	92	随意契約 (その他)	-	100%	本契約は、原子力検査官等の専門性を高めるため、原子力検査官等が通年で実践的な訓練ができる研修施設・設備等の提供、運営に関する事業を委託するもの。 当該施設には、研修で必要とする原子力施設内の主要設備の模型等を設置しており、当該場所でなければ事業を実施することが不可能であるため、建物の所有者であり、設備に熟知した者にしか業務委託をすることができないため、特命随意契約となった。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成有楽不動産(株)	7010001049087	清掃業務、警備業務、運営業務等	33	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旭化成エンジニアリング(株)	6120001060042	研修の実施(状態監視)	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	79.4%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
2	非破壊検査(株)	7120001069487	研修の実施(非破壊検査技術)	3.3	一般競争契約 (最低価格)	2	58.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立GEニュークリア・エナジー(株)	4050001024551	研修の実施(原子力エンジニアリングⅡ(B)原子炉設備他、安全設計・安全解析、燃料及び炉心)	23.5	随意契約 (公募)	-	88.9%	-
2	日立GEニュークリア・エナジー(株)	4050001024551	原子力エンジニアリングⅠ(BP共通)原子炉物理、安全設計等の基本的考え方	18.7	随意契約 (公募)	-	70.6%	-
3	三菱重工業(株)	8010401050387	原子力エンジニアリングⅡ(P)原子炉設備他、安全設計、安全解析、燃料及び炉心	24.3	随意契約 (公募)	-	95.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェイテックスマネジメントセンター	5011101008513	研修の実施(上級資格者ワークショップ研修)	3.5	随意契約 (その他)	1	100%	一般競争入札(最低価格落札方式)により公告を行ったが、開札の結果不落となり、(株)ジェイテックスマネジメントセンターと協議の結果随意契約となった。
2	能美防災(株)	5010001008739	研修の実施(火災防護検査等実務研修)	3	随意契約 (その他)	1	97%	一般競争入札(最低価格落札方式)により公告を行ったが、入札不調となり、過去の入札参加者に確認したところ、唯一能美防災(株)より一部研修を受託することは可能であると回答があり、見積額が予定価格の範囲内であったことから、随意契約を締結することとなった。
3	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	3010005006658	研修の実施(緊急自動車研修)	1.6	随意契約 (その他)	1	100%	本研修は、原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための応急対策として使用する緊急自動車の安全運転技能及び知識の向上を図ることを目的としている。 自動車安全運転センター安全運転中央研修所は、国内唯一の総合的な自動車安全運転教育施設であることから、特命随意契約とした。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本原子力発電(株)	2010001033087	研修の実施(保安全管理実習)	8.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
2	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(品質保証プログラム)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
3	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(中級資格者ワークショップ研修(被規制者とのコミュニケーション))	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.2%	仕様の特定者に限るものは無く、事前に複数者に声かけを行ったものの1者のみの参加であった
4	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(被規制者との効果的なコミュニケーション研修)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	84%	仕様の特定者に限るものは無く、事前に複数者に声かけを行ったものの1者のみの参加であった
5	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(中級資格者ワークショップ研修(一般公衆とのコミュニケーション))	3.3	指名競争契約 (最低価格)	1	98.7%	仕様の特定者に限るものは無く、事前に複数者に声かけを行ったものの1者のみの参加であった
6	公益財団法人放射線計測協会	4050005010671	研修の実施(放射線測定及び放射線防護研修)	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	77.2%	仕様の特定者に限るものは無く、事前に複数者に声かけを行ったものの1者のみの参加であった

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(中級資格者ワークショップ試行(一般公衆とのコミュニケーション))	1	随意契約(少額)	-	-	-
2	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(第1期リスクコミュニケーション入門研修)	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(第2期リスクコミュニケーション入門研修)	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(核燃料サイクルプロセス研修のうち燃料加工及び再処理施設について講義を依頼するもの)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(原子力施設の火災防護研修のうち核燃料サイクル施設についての講義を依頼するもの)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
6	(株)ベスコ	1010401027045	研修の実施(リスクコミュニケーション実践研修)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
7	(株)電通PRコンサルティング	2010001050792	研修の実施(メディア対応実践研修)	1	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)電通PRコンサルティング	2010001050792	研修の実施(メディア対応基礎研修)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
9	一般財団法人中小建設業特別教育協会	2010005014026	研修の実施(フルハーネス型墜落制止用器具特別教育・地方開催講習)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
10	一般財団法人中小建設業特別教育協会	2010005014026	研修の実施(フルハーネス型墜落制止用器具特別教育・本庁開催)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
11	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(品質保証入門研修)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
12	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(中級資格者ワークショップ試行(被規制者とのコミュニケーション))	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
13	公益財団法人放射線計測協会	4050005010671	研修の実施(核燃料サイクル施設の放射線防護研修)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
14	公益財団法人放射線計測協会	4050005010671	研修の実施(原子力検査官基礎研修(経験者採用等・セーフティ)に係る放射線防護の講義)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
15	公益財団法人放射線計測協会	4050005010671	研修の実施(原子力検査官基礎研修(経験者採用等・セキュリティ)に係る放射線防護の講義)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
16	(株)労働調査会	9013301012464	研修の実施(原子力検査官基礎研修(経験者採用等・セーフティ)に係る労働安全の講義)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
17	(株)労働調査会	9013301012464	研修の実施(労働安全とその防護方法の基礎研修)	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
18	(株)理工ソフトウェアサービス	6040001067087	研修教材整備(土木構造物の耐震設計に係る地盤変状)	1	随意契約(少額)	-	-	-
19	大友技術士事務所		研修教材整備(土木構造物の耐震設計分野)	1	随意契約(少額)	-	-	-
20	ベルリッツ・ジャパン(株)	7010401027238	研修の実施(海外赴任前集中英語研修)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
21	ベルリッツ・ジャパン(株)	7010401027238	研修の実施(海外赴任前集中英語研修)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
22	ベルリッツ・ジャパン(株)	7010401027238	研修の実施(海外赴任前集中英語研修)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
23	学校法人 五島育英会 東京都市大学	7011005000358	研修教材整備(地震、津波及び火山のハザードに係る専門分野)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

原子力検査官等研修事業の概要



令和4年5月19日

原子力規制委員会

原子力安全人材育成センター

1. 事業概要（1 / 2）

➤ 事業目的

原子炉等規制法の改正による新たな検査制度のもと検査を行う検査官等を育成することを目的として、検査官等の育成体系の構築に向けた研修カリキュラム及び研修教材の開発・整備等を行うとともに、原子力施設の主要機器の模擬設備、非破壊検査装置等の特殊設備を活用した実践的な訓練を実施することで、検査官等の専門能力の向上及び検査業務の高度化を図り、原子力の安全確保に向けた人材の基盤を構築していく。

1. 事業概要 (2 / 2)

➤事業項目

(1) 研修実施

原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施。

(2) 研修所の運営・維持

国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。

予算額の推移(百万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1)	287	313	325	297	297
(2)	101	103	104	104	104
合計	388	416	429	401	401

※平成30年度より、前身の「原子力安全研修事業」に、平成29年度までの「原子力保安検査官等訓練設備整備事業」を統合し、本事業としている。³

2. 平成29年度 指摘事項への対応（1 / 2）

原子力規制委員会平成29年度行政事業レビュー公開プロセス(原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費)
における指摘事項及び今後の対応状況については以下のとおり

公開プロセスにおける外部有識者からの指摘事項		原子力規制委員会としての対応状況
事業の課題や問題点 (事業内容・成果について)	改善の手法や事業見直しの方向性 (事業内容・成果について)	
<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力安全研修所の設備を用いた研修は基礎的な内容中心とならざるを得ないように見受けられ、保安検査官育成に当たり、高度な研修を行い得ないのではないか。 ● 成果目標・成果指標について、現状の研修受講者数は初期的アウトカムであり、真に事業の有効性を測れないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者やメーカーの技術レベルに対応できる検査官を育成するためには、民間事業者等の設備やノウハウも活用した新たな研修メニューを検討するなどし、新たな検査制度や放射線取扱の実地とも結びつくものとなるよう抜本的に見直すべき。 ● 成果目標・成果指標について、研修受講者の習熟度を指標として事業の有効性を測るべき。また、研修所の稼働率についても指標に含めるべき。 	<p>(事業内容・成果について)</p> <p>平成30年度から任用資格に係る教育訓練課程の研修を開始し、令和3年度も継続して実施した。これまで累計で44名の訓練生が修了した。実施に際しては、カリキュラム及び指導方法の見直し等を行い、課程の改善・充実化を図っている。</p> <p>平成30年度から開始した任用資格に係る教育訓練課程において、原子力発電所の設計や保守等に関する訓練項目を設け、関係するメーカーや電気事業者など民間事業者の設備や知見を活用している。</p> <p>教育訓練課程における習熟度を示す理解度テストの点数を平成30年度から成果指標に加えた。 また、原子力安全に係る科学的・技術的専門能力の高い審査官・検査官等（中級及び上級資格）の育成については、対象分野の専門性向上は業務経験を通じた力量の獲得を基本とし、専門性の確認は口頭試問により実施している。 令和3年度は中級27名、上級16名にそれぞれ資格を付与した。</p>

2. 平成29年度 指摘事項への対応（2 / 2）

公開プロセスにおける外部有識者からの指摘事項		原子力規制委員会としての対応状況
事業の課題や問題点	改善の手法や事業見直しの方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率低水準の改善策として示された内容は制度改革に依存しており、稼働率が極めて低い水準であることの要因分析が充分になされていないのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率低水準の要因を分析・検証したうえで、原子力安全確保のためにこの事業の果たす役割は何かを考え、政策レベルの観点から事業の抜本的見直しを図るべき。 	<p>原子力安全確保のための検査官への研修ニーズを把握し、検査官の人数や質を本事業にて確保しうるよう見直しを図り、平成30年度から検査官等に必要な力量を習得するための新たな任用資格に係る教育訓練課程を開始し、令和3年度も継続した。これまで累計44名の訓練生が修了した。</p> <p>原子力安全研修所の稼働率は令和元年度までは60%台で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策緊急事態宣言等に伴う対応により42.8%であった。</p>
<p>(予算執行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力安全研修所の1坪当たり月額賃料約12,000円は同程度の倉庫の相場と比較して高額ではないか。 	<p>(予算執行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約内容を確認した上で、賃料の減額交渉や移転の可能性についても探るべき。施設の賃料を落とすことで、研修そのものにより多くの投資が可能となる。 	<p>(予算執行について)</p> <p>不動産鑑定を実施した上で、契約先と交渉を行い、平成30年度は1坪当たり月額賃料を約7,000円に減額し、平成29年度に比べ賃借料を約4,100万円減額できた。以後、継続して見直しを実施、令和3年度もこれを維持している。</p>

3. 任用資格制度と教育訓練課程について

➤ <原子力検査官等の新たな資格制度等>

■IRRSで明らかになった課題(検査官の研修の充実等)に的確に対応するため、高度な専門性が求められる5つの分野について、平成29年度より資格制度を導入。

【新資格制度・教育訓練のポイント】

•規制庁において高度な専門性が求められる5つの分野に改めて資格を設置:

- ①原子力検査資格、②原子力安全審査資格、③保障措置査察資格
- ④危機管理対策資格、⑤放射線規制資格 ※④には防災、モニタリングを含む。

•さらに、各資格について、レベルに応じて3つに分類:

- (1)基本、(2)中級、(3)上級

•基本区分の資格を取得するための**基本資格に係る教育訓練課程**を創設。

•教育訓練課程の受講方法は2つ:

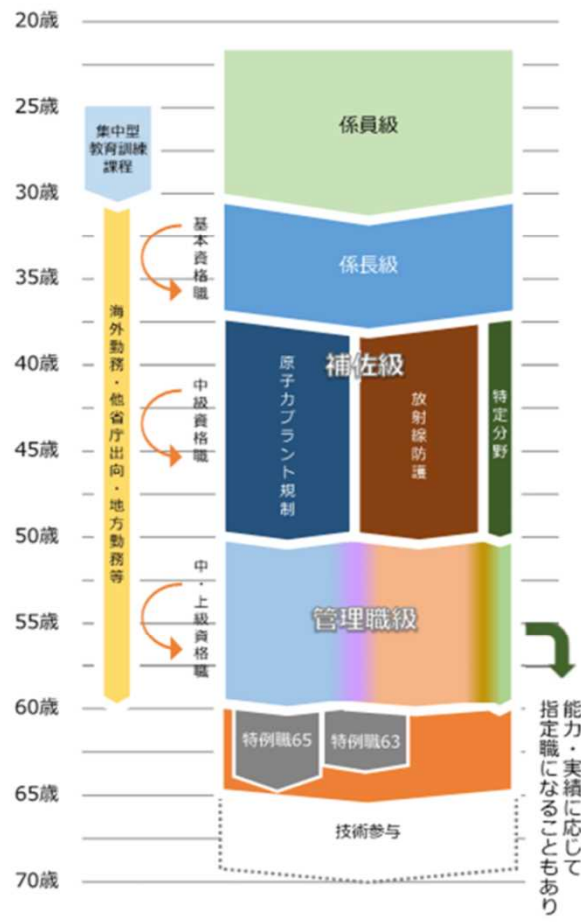
- 集中型コース**:1年間業務を離れて、研修を受講する。
- 分散型コース**:業務をしながら、研修を受講する。

•資格取得後も、能力の維持のための**継続教育訓練の受講を義務化**。

令和3年度に、職員の専門性等の向上のために、在級年数に応じて期待される役割、有すべき専門分野、専門性を向上させるための機会の付与、取得可能な任用資格等について具体化したキャリアパスイメージを設定し、職員が教育訓練課程に参加し資格取得の意義づけを明確化。

原子力規制委員会職員（一般職技術系）のキャリアパスイメージ

令和3年6月2日
令和3年11月10日加筆
原子力規制庁



(専門分野)

分類		分野名	業務	関連部署
基本分野	業務遂行に必要となる知識・経験に一定程度の共通性のある分野	原子力プラント規制	実用炉・核燃料施設等の審査・検査、放射性廃棄物	審査・検査グループ
		放射線防護	原子力災害対策、放射線規制、モニタリング	放射線防護グループ
特定分野	専門性を身に付けるために任用上の特段の配慮が必要な分野	自然ハザード・耐震	自然ハザード審査、建屋・機器耐震	地震・津波審査部門等
		保障措置	保障措置査察	保障措置室

- ※ 専門分野を定めた後においても、業務の幅を広げる観点から、他の専門分野や官房マネジメント系分野に異動することはあり得る。
- ※ 能力・実績に応じて指定職になることもあり得る。

特例職63：原子力防災専門官、主任安全審査官、原子力運転検査官等
特例職65：地域原子力規制総括調整官、安全規制調整官、上席監視指導官等

注) 定年前に本人の希望を確認し、適性を踏まえた上で、定年前に特例定年官職への任用又は定年後の再任用を行う。

4. 任用資格制度（訓練課程の継続的改善）

➤ 課程の改善

- ・教育訓練課程のカリキュラム及び指導方法の見直しに資するため、課程訓練生のアンケート結果等から講義、講師、教材、理解度テストなど研修内容に改善すべき点がないかレビューする取組を実施。
- ・初めて実施する、久しぶりに実施する、変更を行った場合は、継続すべき点、問題点、改善すべき点がないかレビューを実施。
- ・教育訓練課程のカリキュラム等を変更すべき点があれば、機動的に検討会を開催し適切性を確認の上修正。

➤ 教授法の改善

令和3年度に研修の質の向上に向けてアクティブラーニングを取り入れた研修を試行するとともに、同手法に対応するため、指導者向けのe-ラーニングを導入。

- ・緊急事態対応時の安全規制の役割等をテーマにグループワーク、発表を実施
- ・臨界安全に関する項目においてJCO事故等過去の臨界事故についてグループワークを実施
- ・原子力防災の項目において図上演習を実施

5. 任用資格制度（資格者の現況）

	原子力検査		原子力安全 審査	保障措置 査察	危機管理 対策	放射線 規制	合計
	セーフティ	セキュリティ					
基本	83		65	50	29	34	261
中級	88	29	72	8	103	21	321
上級	84	33	94	8	21	10	250
合計	317		231	66	153	65	832

(人)

注：令和4年4月22日現在
資格ごとに集計しているため、複数の資格を保有している者は重複して計上されている。

6. 原子力安全研修所 (1 / 4)

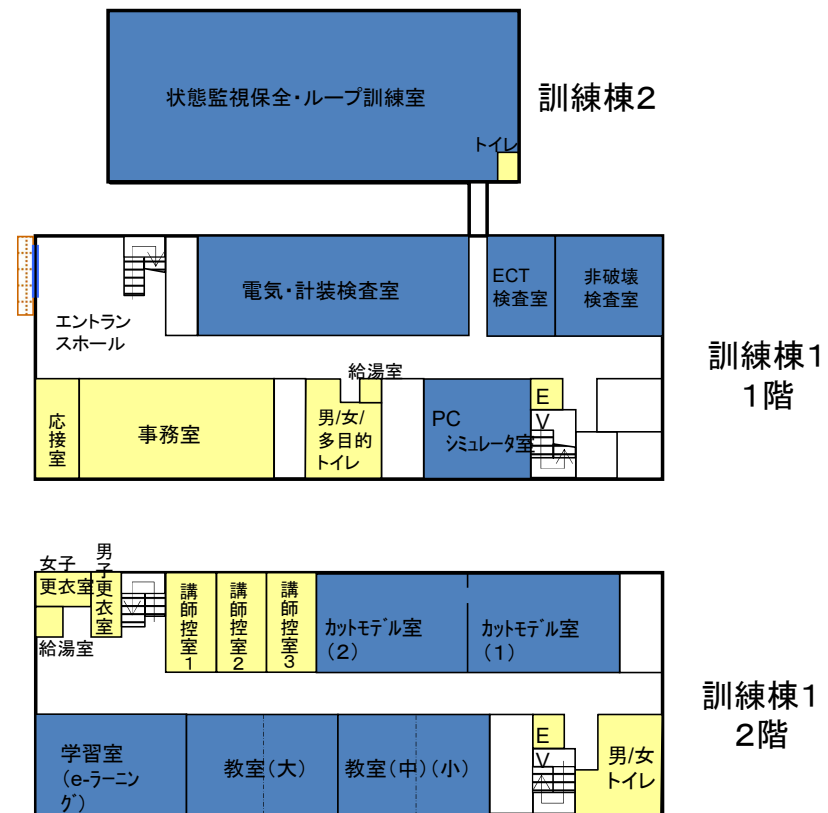
【概要】

原子力安全研修所の外観



場 所: 茨城県ひたちなか市 面 積: 3,700m²
 竣 工: 2008年3月14日 訓練棟 1
 開 設: 2008年4月23日 2階建: 2,000m²
 訓練棟 2
 1階建: 500m²

建屋内配置図

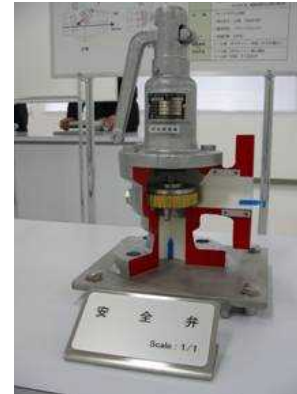


6. 原子力安全研修所 (2 / 4)

【訓練棟 1 設備】 (訓練棟1 / 講義室、カットモデル等)



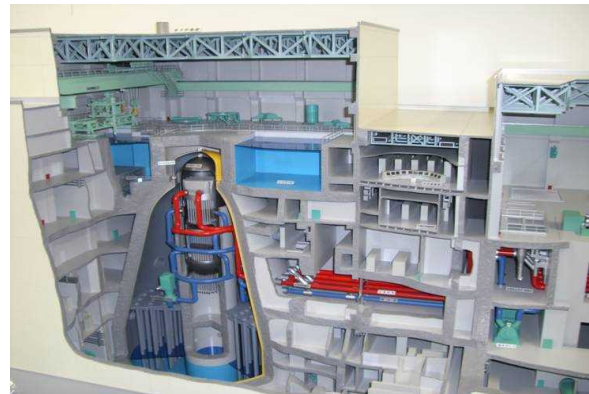
BWR主蒸気隔離弁



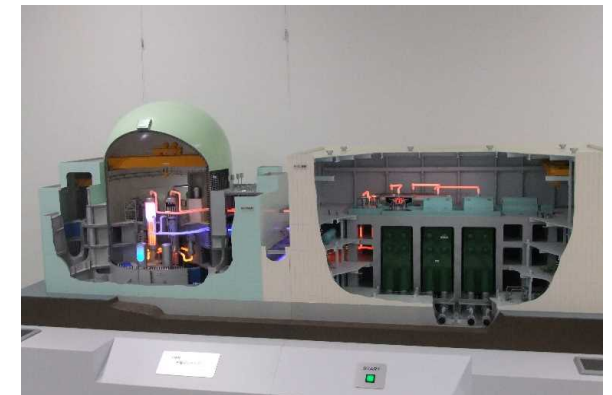
主要な弁・ポンプ



PWR 蒸気発生器



BWR 原子力発電所



PWR 原子力発電所

6. 原子力安全研修所 (3 / 4)

【訓練棟 2 設備】 (訓練棟2 / 状態監視保全検査技術訓練設備)

監視装置

磁束センサー

⑦電動機試験装置

④歯車増速機試験装置

⑥ファン試験ループ

監視計測装置

振動計測装置

弁診断装置

⑦電動機試験装置

④歯車増速機試験装置

⑥ファン試験ループ

超音波振動計

逆止弁診断

③弁試験ループ

②縦型ポンプ試験ループ

⑤小口径配管試験ループ

①横型ポンプ試験ループ

油分析装置

③弁試験ループ

②縦型ポンプ

⑤小口径配管試験ループ

①横型ポンプ

赤外線温度分析装置

6. 原子力安全研修所（4 / 4）

【研修の例】

【施設管理(状態監視)】

事業者が原子力施設の各設備の機能維持のために実施している予防保全活動のうち、現在最も用いられている振動診断技術を理解することを目的に、振動診断技術について講義及び実習により学習する。



(模擬設備を用いた実技研修)

【非破壊検査技術】

原子力施設を構成する溶接構造物に対する非破壊検査技術及び欠陥(傷)の判定に関する判断力を習得することを目的に、溶接構造物に対する各種非破壊検査の適用、欠陥検出の特徴、検査記録の理解、欠陥の判定について講義及び実習により学習する。



(浸透探傷試験の実習)

7. アウトプット

	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修の受講人数	人	507	655	782	950
原子力安全研修所の利用者数	人	601	580	604	502
原子力安全研修所の稼働率	%	66.8	69.6	42.8	42.6

令和2年度以降の稼働率の低迷については、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言等により研修の一部中止や変更による。令和4年度においては新型コロナウイルス感染症対策をしつつ可能なものは実施予定のため6割程度になる見込み。

8. アウトカム（1 / 2）

任用資格の合格基準への到達

➤成果目標①

理解度テストの点数の平均値・中央値・最頻値が80点となるようにする。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平均値	点	87.5	85.8	87.7	87.1
達成度	%	109.4	107.3	109.6	108.9
中央値	点	90	88	89	90
達成度	%	112.5	110	111.3	112.5
最頻値	点	95	95	95	95
達成度	%	118.8	118.8	118.8	118.8

8. アウトカム（2 / 2）

➤ 成果目標②

研修について、受講者全員の理解度テストの合格率を90%となるようにする。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果実績	%	93.7	94.6	95.1	95.3
達成度	%	104.1	105.1	105.7	105.9

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
①研修の実施	・訓練設備を活用した研修の実施等 ・研修教材・研修カリキュラムの開発等	・訓練設備を活用した研修の実施等 ・研修教材・研修カリキュラムの開発等	・訓練設備を活用した研修の実施等 ・研修教材・研修カリキュラムの開発等	・訓練設備を活用した研修の実施等 ・研修教材・研修カリキュラムの開発等	・訓練設備を活用した研修の実施等 ・研修教材・研修カリキュラムの開発等
(実績額／予算額)	250/313	119/325	147/297	297	
②研修所の運営・維持	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務
(実績額／予算額)	93/103	92/104	92/104	104	

原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業

4. 0 億円 (3. 2 億)

担当課室：地震・津波研究部門

<事業の目的・内容>

○ 原子力発電所等の耐震安全性に係る審査で事業者が行った調査・評価の妥当性を確認するためには、国自らが審査に必要な指標を持つ必要があります。また、これらの指標は常に最新知見を反映していくことが重要です。

○ 特に断層の認定は、原子力施設の地盤の評価及び基準地震動の策定に大きく影響しますが、地質・地形的条件によっては断層の活動性に基づく認定が困難な場合があります(右図)。また、地盤の変位・変形のうち、成因が不明なものについては、評価が困難な場合があります(右図)。

○ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律により、事業者に対する「安全性の向上のための評価の実施」が規定され、これに関連する運用ガイドでは、確率論的地震ハザード評価の実施が挙げられています。

○ 確率論的地震ハザード評価の実施には地震の履歴(最新活動時期、活動間隔)に関する地質学的な基礎データが必要ですが、技術的な制約から、海域等における地震の履歴が得られにくく、評価結果に与える不確かさが大きいという課題があります。

○ このため、活断層の認定のための活動性及び成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する調査・研究を行います。

<事業スキーム>

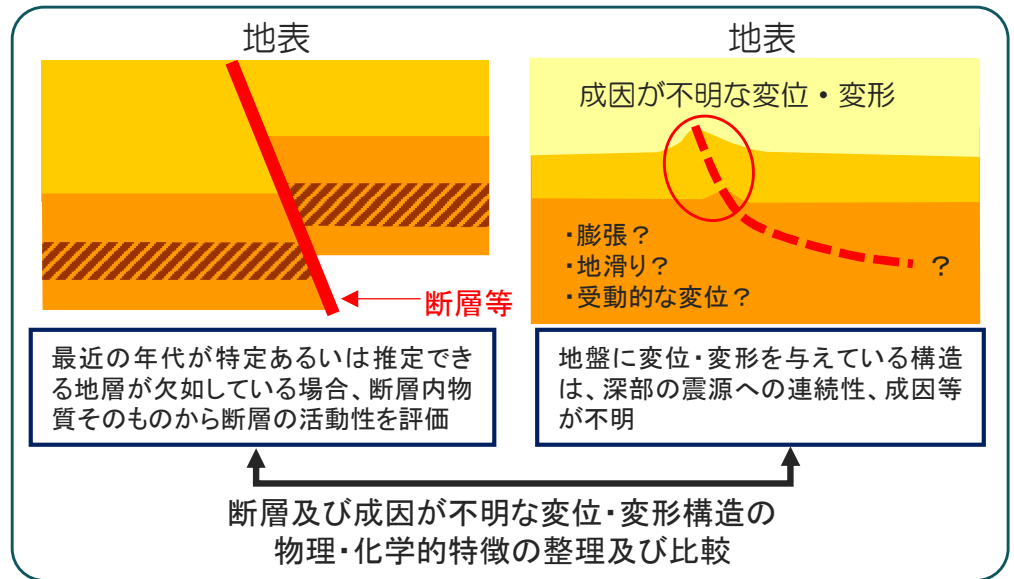
請負・委託等

国



民間団体等

<具体的な成果イメージ>



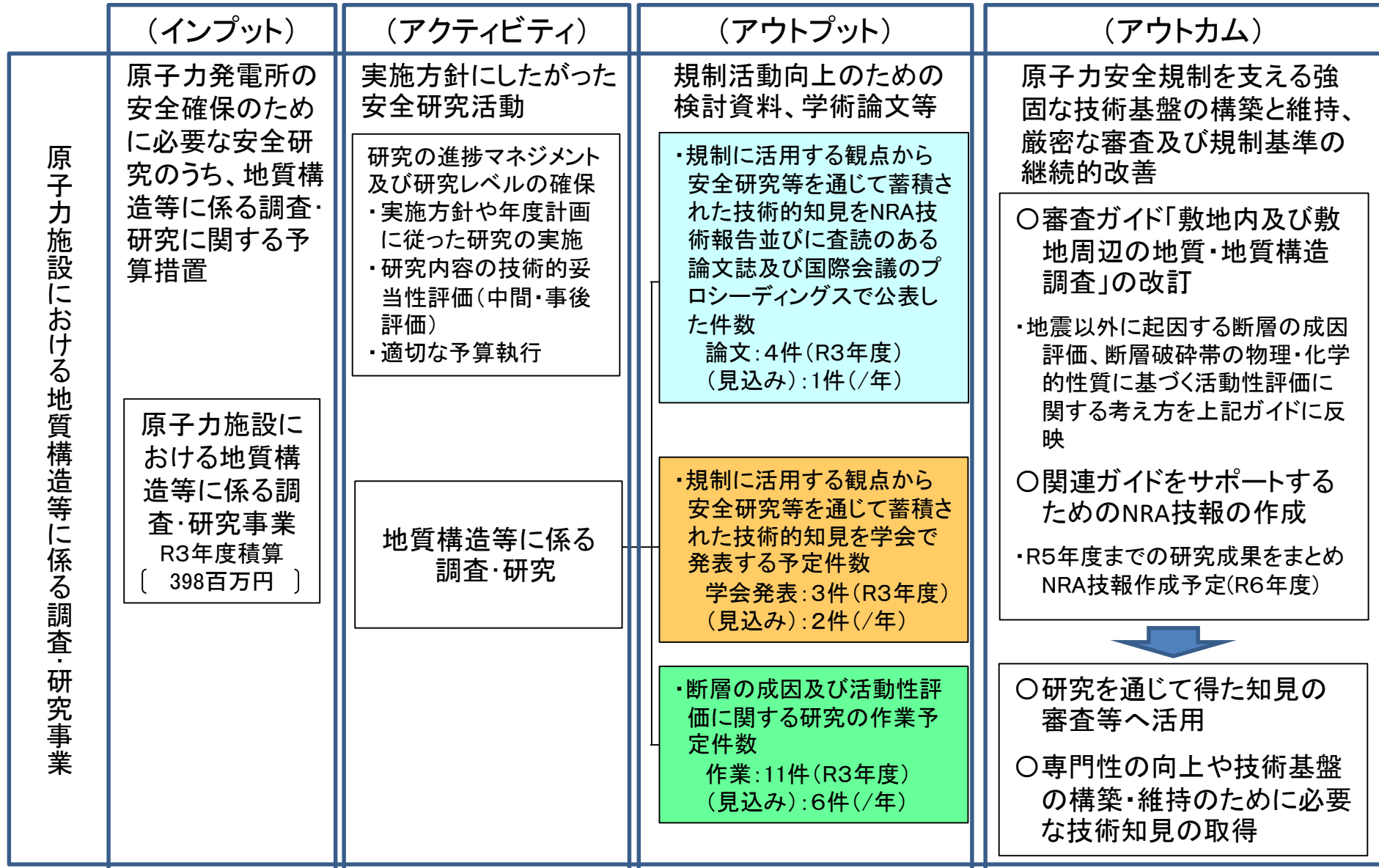
断層の成因及び活動性評価に関する研究

- (1) 断層の認定及び地盤の変位・変形の成因の評価
- (2) 活断層の活動履歴の評価

審査ガイド等の見直し及び個々の審査等に活用

断層の認定、地盤の変位・変形のうち地震以外の成因及び活動履歴の評価について、その技術的根拠となる分析データを取得し、評価を行う過程で得られた具体的な留意点及び知見を、審査ガイド等の見直し及び個々の審査等に活用します。

ロジックモデル



(上位政策・施策)

政策: 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること
 施策: 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ 地震・津波研究部門	安全技術管理官 (地震・津波担当) 川内 英史	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号、18号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	断層の活動性に基づいた活断層の認定は、上層地層の欠如など、地質・地形的条件によっては困難な場合がある。また、地盤の変位・変形のうち成因が不明なものについては、評価が困難な場合がある。さらに、確率論的地震ハザード評価に必要な地震の履歴データは、技術的な制約から、海域等における地震の履歴が得られにくく、評価結果に与える不確実さが大きいという課題がある。そこで、活断層の認定のための活動性及び成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する手法の整備を目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	断層破砕物質の性状に基づく断層の活動性評価手法等の検討を行い、活断層の認定及び地盤の変位・変形の成因の評価のための知見を取得する。また、火山灰の噴出年代の精緻化、地震に起因する斜面崩壊堆積物の年代の把握及び断層によって隆起した地形等の形成年代の分析を実施し、活断層の活動履歴の評価に有用な知見を拡充する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	254	319	398	368	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	214	-	-	45	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 45	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	468	319	353	413	0
	執行額		405	307	343		
	執行率 (%)		87%	96%	97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		159%	96%	86%		
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	委託費	54					
	原子力安全業務庁費	309					
	職員旅費	5					
	その他	0					
	計	368	0				

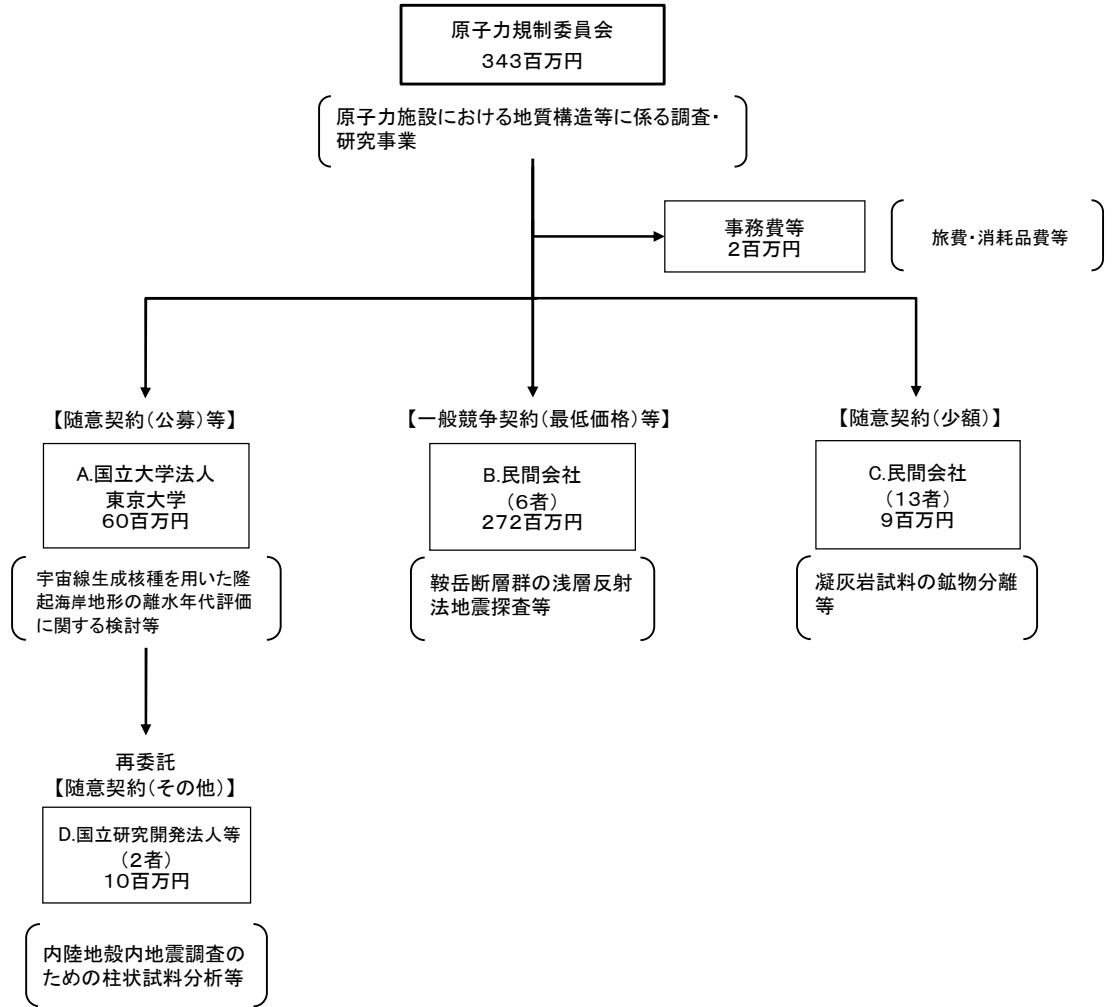
活動内容 (アクティビティ)	原子力施設における断層の活動性評価に係る研究成果の公表(査読付き論文及び国際会議のプロシーディングス)								
	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	原子力施設の耐震安全上重要な断層の活動性評価について、安全研究等を通じて蓄積された技術的知見を規制に活用するために、査読付き論文、国際会議のプロシーディングス等に公表することで公知化する。	安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告並びに査読のある論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数 【内訳】 ①活断層の認定及び変位・変形の成因の評価(「断層試料を用いた断層の活動年代評価」、「断層内物質を用いた断層の活動性評価」を統合、継続): <規制庁> NRA技術報告:0件(令和元年度)、1件(令和2年度)、0件(令和3年度) 査読付き論文:0件(令和元年度)、1件(令和2年度)、1件(令和3年度) 査読付きプロシーディング:0件(令和元年度)、0件(令和2年度)、0件(令和3年度) <委託先> 査読付き論文:1件(令和元年度)、1件(令和2年度)、3件(令和3年度) 査読付きプロシーディング:0件(令和元年度)、0件(令和2年度)、0件(令和3年度) ②活断層の活動履歴の評価(「原子力施設における外部事象に係る安全規制研究事業」における地質学分野のサブテーマを当該事業に令和2年度より統合):	活動実績	件	1	3	4	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活動実績		単位当たりコスト	百万円	405	102	86	413	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	断層破砕物質を用いた断層の活動性評価、活断層の認定及び変位・変形の成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する研究の成果を規制基準等の策定や見直しに用いる。	断層破砕物質を用いた断層の活動性評価、活断層の認定及び変位・変形の成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	敷地内及び敷地周辺の地質・地質構造調査に係る審査ガイド https://www.nsr.go.jp/data/000069164.pdf								

活動内容 (アクティビティ)	原子力施設における断層の活動性評価に係る研究成果の公表(学会発表)									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力施設の耐震安全上重要な断層の活動性評価について、安全研究等を通じて蓄積された技術的知見を規制に活用するために、学会発表することで議論を重ねて充実化する。	【参考指標】 安全研究等を通じて蓄積された技術的知見を学会で発表した件数 【内訳】 ①活断層の認定及び変位・変形の成因の評価(「断層試料を用いた断層の活動年代評価」、「断層内物質を用いた断層の活動性評価」を統合、継続): 規制庁:1件(令和元年度)、0件(令和2年度)、1件(令和3年度) 委託先:10件(令和元年度)、0件(令和2年度)、0件(令和3年度) ②活断層の活動履歴の評価(「原子力施設における外部事象に係る安全規制研究事業」における地質学分野のサブテーマを当該事業に令和2年度より統合): 委託先:2件(令和3年度)	活動実績		件	11	0	3	-	-
			当初見込み		件	5	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/活動実績		単位当たりコスト	百万円	37	-	114	207		
			計算式	執行額/活動実績	405/11	307/0	343/3	413/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	断層破砕物質を用いた断層の活動性評価、活断層の認定及び変位・変形の成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用する。	断層破砕物質を用いた断層の活動性評価、活断層の認定及び変位・変形の成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する研究を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	1	
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度安全研究に係る事後評価 https://www.nsr.go.jp/data/000314527.pdf									
活動内容 (アクティビティ)	原子力施設における断層の活動性評価に係る調査及び分析の技術的知見収集									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	原子力施設の耐震安全上重要な断層の活動性評価について、安全研究等を通じて蓄積された技術的知見を収集する。	断層破砕物質を用いた断層の活動性評価に関する現地調査、室内試験及び解析の作業件数 2件(令和元年度)、8件(令和2年度)、11件(令和3年度)	活動実績		件	2	8	11	-	-
			当初見込み		件	2	5	6	6	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/活動実績		単位当たりコスト	百万円	203	38	31	69		
			計算式	執行額/活動実績	405/2	307/8	343/11	413/6		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	断層の活動性評価に関する専門性の向上や技術基盤の構築・維持のために必要な技術知見を得る。	目標とする断層の活動性評価に係る技術知見の取得件数	成果実績		-	12	3	7	-	-
			目標値		-	16	3	3	-	-
			達成度		%	75	100	233	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度安全研究に係る事後評価 https://www.nsr.go.jp/data/000314527.pdf									

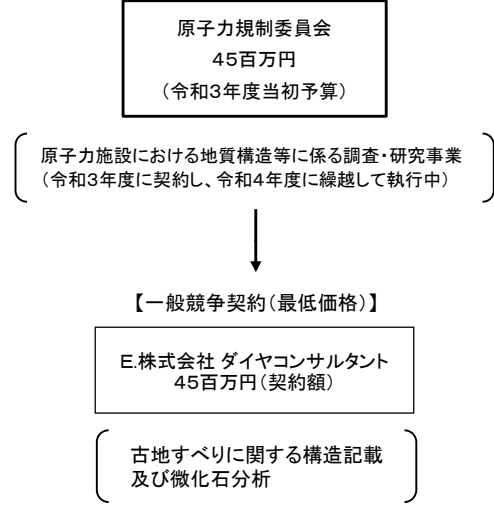
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原子力施設の耐震安全性の確保に資することを目的としており、国民や社会のニーズは高く、これらのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の規制判断に必要な断層等の活動性評価手法の整備を行う事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年7月18日原子力規制委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及び実施方針」における平成31年度以降の安全研究の実施方針のうち、「外部事象」に対する安全研究に該当するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は特殊な技術または設備等が不可欠な事業であるため、当該技術又は設備等を有している者がいるかを確認すべく、一般競争入札に付する可能性について公募による調査を実施した。その結果、1者から登録があり、登録者が本事業の実施能力を有しているものと判断した。本事業の受託者選定に当たっては、適切な手続きを経た上で確認した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の規制判断に必要な断層等の活動性評価手法の整備を行う事業であり、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、成果を得るための必要な活動内容に絞っており、これに基づく経費であることを確認していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。また、随意契約については、委託先の規定に基づく合理的な手続きが行われているかを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものであることを、定期的な打ち合わせ及び確定検査等において確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	一部調査対象地点で地権者が事業を再開したことに伴い、調査場所が確保できず調査が困難となったことによる調査着手時期の見直しのため、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ボーリング調査により採取した試料の化学分析の一部について、事業の効率性、経済性の確保を図るため、別途外注することとした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、複数年度をとおしてボーリング掘削等による断層試料採取や採取した試料の分析等を行っており、最終年度に過年度までに得られた分析結果を総合的に解析することによって一連の安全研究の成果をとりまとめた。その成果の詳細については、規制庁の技術報告として公表した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業で扱った平成30年度までの課題では、成果目標を達成するために、高度な専門性や技術力が必要であることから、主として委託事業によって進めてきた。令和元年度には新たな研究ニーズに対応するため調査工事を請負事業として進める傍ら、職員自らが調査に赴き、分析試料の選定を実施している。令和2年度以降は検討事例が少ない新たな研究課題への対応のため、大学等の研究機関との共同研究を締結し、職員自らの分析力の向上を推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、NRA技報及び査読付き論文等において当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに実施した研究成果の一部は、すでに規制活動において活用されている。さらに、これまでの一連の安全研究の成果を令和2年度にNRA技報としてとりまとめたほか、本プロジェクトの成果を令和2年度、令和3年度に国際誌に論文公表した。これらの成果は、今後、ガイド類の改正、適合性審査等において活用される見込みである。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、高度な専門性を必要とするため競争性の確保のみを重視せず、当該技術又は設備等を有している者等により受託者を選定し、さらに効率性、経済性の確保を図るため、一部を委託先から外注することにより効率化を図っている。平成30年度事業は、調査地点の使用に関する許認可手続きに想定以上の時間を要したが、平成31年度に繰越し、年度内に終了した。本事業は、複数年度をとおしてボーリング掘削等による断層試料採取や採取した試料の分析等を行っている。その過程において、個別の知見が整理された段階毎に継続的に論文発表、学会発表等を実施しており、活動実績は当初見込みを上回っている。これまでに実施した研究成果の一部(公表論文)は、規制活動において活用されている。また、これまでの一連の安全研究の成果を令和2年度にNRA技報としてとりまとめたほか、本プロジェクトの成果を令和2年度、令和3年度に国際誌に論文公表した。これらの成果は、今後、ガイド類の改正、適合性審査等において活用される見込みである。</p>			
	改善の方向性	<p>令和2年度以降の事業については、これまでの経緯・実績のみならず、「原子力施設における外部事象に係る安全規制研究事業」における地質学分野のサブテーマを当該事業に統合して、作業の効率化を図り事業を実施している。さらに、検討事例が少ない新たな研究課題への対応のため、大学等の研究機関との共同研究を締結し、職員自らの分析力の向上を図ることを推進している。</p>			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	25新-0002				
平成26年度	0014				
平成27年度	0023				
平成28年度	0021				
平成29年度	0020				
平成30年度	0024				
令和元年度	原子力規制委員会 - 0024				
令和2年度	原子力規制委員会 0021				
令和3年度	2021 原規 20 0016				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人 東京大学			B.株式会社 地球科学総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	離水海岸地形(隆起ベンチ等)に関する地形地質データ取得業務等	36	事業費	鞍岳断層群の浅層反射法地震探査	74
	一般管理費	-	4			
	計		40	計		74
	C.株式会社 京都フィッション・トラック			D.国立研究開発法人 産業技術総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	凝灰岩試料の鉱物分離	1	事業費	内陸地殻内地震調査のための柱状試料分析	6
	計		1	計		6
	E.株式会社 ダイヤコンサルタント			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	古地すべりに関する構造記載及び微化石分析	45				
計		45	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東京大学	5010005007398	宇宙線生成核種を用いた隆起海岸地形の離水年代評価に関する検討	40	随意契約 (公募)	1	100%	本事業は、過年度事業によって採取した年代等測定用試料を用いて宇宙線生成核種を用いた年代学的分析及び評価を年度内に完了できる能力等有することが不可欠であり、これらの条件を満たす者は、限定されると考えられる。業者を公募(入札可能性調査)したところ、本事業で必要となる知見、技能を有する事業者として、東京大学のみ応募であったため、随意契約となった。
2	国立大学法人 東京大学	5010005007398	海域の古地震履歴評価手法に関する検討	20	随意契約 (その他)	1	100%	本事業は、平成31年度に一般競争入札を実施し、東京大学が落札した。また、令和2年度は入札可能性調査を実施し、東京大学1者の入札があり、随意契約とした。令和3年度事業では、前年度に同大学が取得したデータの解析を実施する等、本事業を実施し得る者は、同大学のみであることから、東京大学と随意契約することとなった。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 地球科学総合研究所	7010001004868	鞍岳断層群の浅層反射法 地震探査	74	随意契約 (その他)	1	99.4%	開札の結果、不落となり、株式会社 地球科学総合研究所と金額の協議を経た結果、随意契約となった。改善策としては、業者への声かけを行うことにより、競争性の確保に努める。
2	サンコーコンサル タント株式会社	9010601018051	鞍岳断層群の測地、地形 及び地質学的調査	60	一般競争契約 (最低価格)	2	79.9%	-
3	株式会社 地圏総合 コンサルタント	6011501016164	断層活動性評価手法の構 築に係るボーリング調査及 び室内分析	57	随意契約 (その他)	1	100%	過年度の事業において、入札可能性調査(公募)を実施したところ、本事業で必要となる知見、技能を有する事業者として、地圏総合コンサルタントのみの応募であったため、随意契約となった。
4	サンコーコンサル タント株式会社	9010601018051	ボーリング、地質調査及び 室内分析	47	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	-
5	株式会社 パレオ・ラボ	9030001020606	地質試料のテフラ分析及び 植物珪酸体分析	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	適合証明書の提出が1者のみのため、1者応札となった。改善策としては、業者への声かけを行うことにより、競争性の確保に努める。
6	サンコーコンサル タント株式会社	9010601018051	段丘堆積物及び風成塵の ボーリング、地質調査及び 粒子組成分析	10	一般競争契約 (最低価格)	2	74.5%	-
7	株式会社 島津アクセス	7010501009474	X線CT観察装置の移設	5	随意契約 (その他)	1	100%	開札の結果、不落となり、株式会社 島津アクセスと金額の協議を経た結果、随意契約となった。改善策としては、業者への声かけを行うことにより、競争性の確保に努める。
8	日本電子株式会社	9012801002438	走査電子顕微鏡の移設	1	随意契約 (その他)	1	100%	本事業の移設対象装置は日本電子製であり、実施可能な業者は限定されるため、日本電子株式会社との随意契約となった。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 京都フィッ ション・トラック	8130001005746	凝灰岩試料の鉱物分離	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社 京都フィッ ション・トラック	8130001005746	凝灰岩試料のジルコン年 代測定	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	九電産業株式会社	4290001007160	堆積岩試料のホウ素同位 体比分析	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	東芝ナノアナリシス 株式会社	8020001075593	堆積物試料のXRF分析用 全岩粉末試料の作製	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	バリノ・サーヴェイ 株式会社	5010001063065	堆積岩試料の粘土鉱物分 析	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

6	株式会社 池田理化	3010001010696	ASC用ガラス試料板他の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社 ニチカ	2130001031161	断層岩試料等の薄片作製	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本電子株式会社	9012801002438	微化石断面のSEM-EBSD 解析	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	藤本科学株式会社	2010001027832	ユニパック他の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	ブルカー・ジャパン 株式会社	8020001059836	X線CT観察装置SKYSCAN 2211に係るユーザートレー ニング(基礎コース)の受講	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社 サン・フレア	7011101024574	国際誌投稿論文第2回原 稿の英文校閲	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	内陸地殻内地震調査のた めの柱状試料分析	6	随意契約 (その他)	-	-	本事業は、堆積学と古環境学の 知見を十分に有する者による適 切な試料の選択と各種分析、お よび過年度、昨年度試料との対 比、さらに物理探査記録を含め た総合的解釈が必要であるた め、産業技術総合研究所との随 意契約となった。
2	川崎地質株式会社	7010401037591	物理探査(別府湾)の再解 析	3	随意契約 (その他)	-	-	本事業は、別府湾において昨年 度実施した物理探査記録の本 解析を予定しているため、川崎 地質との随意契約となった。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 ダイヤコンサルタント	8010001076774	古地すべりに関する構造記 載及び微化石分析	45	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	専門性の観点から本事業を実 施可能な業者は複数存在する が、調査地域の地質や試料の 性質に関する背景知識のない 業者が参入することは事実上困 難であることから、結果として1 者応札となった。今後は入札可 能性調査を行うなど契約方式の 見直しを検討する。

(補足説明資料)

原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業

事業期間 平成25～令和5年度
事業総額 (予定) 58.0億円

令和3年度予算額 4.0億円 (3.2億円)

事業内訳と成果目標

具体的に得たい指標・分析内容とその必要性

原子力発電所等の耐震安全性に係る審査で事業者が行った調査・評価の妥当性を確認するためには、国自らが審査に必要な指標を持つ必要がある。また、これらの指標は常に最新知見を反映していく必要がある。

特に断層の認定は、原子力施設の地盤の評価及び基準地震動の策定に大きく影響するが、地質・地形的条件によっては断層の活動性に基づく認定が困難な場合がある。また、地盤の変位・変形のうち成因が不明なものについては、評価が困難な場合がある。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律により、事業者に対する「安全性の向上のための評価の実施」が規定され、これに関連する運用ガイドでは、確率論的地震ハザード評価の実施が挙げられている。

確率論的地震ハザード評価の実施には地震の履歴（最新活動時期、間隔）に関する地質学的な基礎データが必要であるが、技術的な制約から、海域等における地震の履歴が得られにくく、評価結果に与える不確かさが大きいという課題がある。

そこで、活断層の認定のための活動性及び成因の評価、活断層の活動履歴の評価に関する調査・研究を実施する。

断層の成因及び活動性評価に関する研究（予算額 398百万円 実施期間（令和2年度～令和5年度））

活断層の認定に係る新たな課題として、地震以外に起因した変位・変形について、成因の評価に有用な知見を拡充する。また、火山灰の噴出年代の精緻化、断層により変位した海底堆積物の年代の把握及び隆起した地形等の形成年代の分析を実施し、活断層の活動履歴の評価に有用な知見を拡充する。

◎断層の認定及び地盤の変位・変形の成因の評価（278百万円）

地震以外に起因した変位・変形について、物理探査及びボーリング掘削を行って変位・変形の成因を検討するために必要な地質断面図を作成する。また、ボーリング調査等により取得したせん断面や変形構造を呈する試料について、内部の粘土鉱物及び炭酸塩鉱物等の結晶構造等の分析、ならびに古応力解析を実施し、活断層との比較を行いつつ、成因の評価に有用な知見を拡充する。

◎活断層の活動履歴の評価（120百万円）

約40万年前以降の断層の活動性を評価するため、火山灰に含まれる鉱物の化学組成から火山灰を同定し、噴出年代を精緻化する。また、海域活断層の活動履歴を評価するため、海底堆積物の放射性炭素年代測定に基づくイベント堆積物の抽出及び隆起した地形の高度別の年代分析と各地形面の年代を相互に比較し、活断層の活動履歴の評価に有用な知見を拡充する。

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
原子力施設における地質構造等に係る調査・研究／断層破碎物質を用いた断層の活動性評価手法に関する研究	・地質構造等に係わる物理探査	・下北地域における物理探査	・若狭地域における物理探査					
	(実績額/予算額)	500/500	600/622					
	・地質構造等に係わるボーリング調査、トレンチ調査等	・下北地域における予備ボーリング調査	・下北地域における深部ボーリング調査	・野島断層における深部ボーリング調査、トレンチ調査				
	(実績額/予算額)	4/4	700/717	796/798				
	・調査等により得られたデータの分析	・既存試料を用いた断層の三次元構造分析	・下北地域および若狭地域の調査で取得したデータの分析	・野島断層の調査で取得したデータの分析	・野島断層の調査で取得したデータの分析			
	(実績額/予算額)	18/18	241/262	23/24	47/48			
	・断層試料を用いた断層の年代評価手法の高度化			・採取試料の年代分析、室内化学分析 ・室内力学試験機の製作	・採取試料の年代分析、室内化学分析 ・室内力学試験の実施	・採取試料の年代分析、室内化学分析 ・室内力学試験の実施	・分析・試験結果の総合解析	
	(実績額/予算額)			309/310	317/317	247/248	18/20	
	・過去の運動方向に基づいた断層の活動性評価手法の高度化			・活断層沿いの地盤の応力に関するデータ取得 ・古応力解析	・活断層沿いの地盤の応力に関するデータ取得	・活断層沿いの地盤の応力に関するデータ取得	・古応力解析の総合解析	
	(実績額/予算額)			73/74	46/47	37/37	8/10	
	・断層内物質を用いた断層の活動性評価手法の高度化					・予察手調査の実施	・ボーリング・トレンチ調査による断層試料の採取	・断層試料を用いた分析・試験等
	(実績額/予算額)					29/30	218/221	198/254
・文献調査	・断層等の活動性評価手法の収集・整理							
(実績額/予算額)	10/10							
実績額/予算額	532/532	1541/1601	1201/1206	410/412	313/315	244/251	198/254	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳		R2	R3	R4	R5
変位・変形の成因の評価 (1)断層の認定及び地盤の	・地震以外に起因する断層の成因評価	・物理探査、ボーリング調査等(予備調査) ・変位・変形を受けた岩石・堆積物試料の採取	・物理探査、ボーリング調査等(本調査) ・変位・変形を受けた岩石・堆積物試料の採取及び構造解析	・物理探査、ボーリング調査等(本調査) ・変位・変形を受けた岩石・堆積物試料の構造解析・化学分析 ・活動史・応力史編纂(付近の起震断層との比較)	・地震以外に起因する断層の成因に関する評価指標の提示
	(実績額/予算額)	88.0/96	165.2/218 (請負)	164	
	・断層破碎帯の物理・化学的性質に基づく活動性評価	・断層破碎帯の物理・化学的特徴の把握のための予備調査	・断層試料の採取 物理探査、トレンチ調査・ボーリング調査等 ・断層試料の分析・試験	・断層試料の採取 ボーリング調査等 ・断層試料の分析・試験	・断層破碎帯の物理・化学的性質に基づく活動性評価指標の提示
	(実績額/予算額)	50.6/54	50.9/60 (請負)	92	
(2)活断層の活動履歴の評価	・離水海岸地形の形成年代評価	・宇宙線生成核種による離水海岸地形の年代評価手法の多岩種への適用可能性調査	・現世の隆起ベンチ及び高位段丘間の、宇宙線生成核種による形成年代の比較	・複数の核種による離水海岸地形の形成年代のクロスチェック、測定精度及び確度の評価	・複数の核種、複数岩種を用いた離水海岸地形の年代評価事例の提示 ・適用可能範囲等の条件の整理
	(実績額/予算額)	59.1/60	40.0/40 (委託)	30	
	・海域の古地震履歴評価	・有機物、微古生物学的分析に基づく古環境学的イベントの抽出(概査)	・地震に起因する斜面崩壊堆積物の放射性炭素年代測定の実施 ・年代測定結果とイベント層との比較	・R3年度の継続調査 ・斜面崩壊堆積物の年代及び火山灰年代との比較	・R2～R4の補足調査、分析 ・地震に起因する斜面崩壊堆積物の年代が示す地震履歴への適用性評価
	(実績額/予算額)	46.1/48	19.5/20 (委託)	24	
	・中期更新世以降のテフラ年代評価	・海底コア中のテフラ、陸域テフラの試料採取 ・海底コアに含まれるテフラ粒子の量比分布に基づくテフラ層準の検出	・R2年度の継続調査 ・テフラ粒子の主成分化学組成に基づくテフラの特徴化	・R2～R3年度の継続調査 ・テフラ粒子の主成分及び微量元素化学組成に基づくテフラの特徴化	・R2～R4の補足調査、分析 ・海底コアのテフラと陸域テフラの対比による海陸統合テフラ層序構築とテフラ年代評価
(実績額/予算額)	63.3/61	66.9/60 (請負)	58		
実績額/予算額		307/319	343/398	368	

バックエンド分野の規制技術高度化研究事業

1. 9億円（新規）

担当課室：核燃料廃棄物研究部門（現：放射線・廃棄物研究部門）

【目的】

現在進められている原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物を地下70mより深い場所に埋設する中深度処分について、今後事業許可申請が行われることが見込まれます。本事業では、その基準適合性の審査の際の判断に必要な知見の取得を行い、審査ガイド等に反映させます。

【内容】

① 天然バリアの自然事象を考慮した長期特性に関する研究

中深度処分では10万年にわたって放射性廃棄物から漏出した放射性物質の地下で僅かしか移動しない環境条件であることを審査する必要があります。この研究では、地下水の流れと地下環境及びそれらの変化に関する知見を取得するために、ボーリングによる地質・水質調査と地下水流動のシミュレーション等を行います。

② 廃棄物埋設における長期性能に関する研究

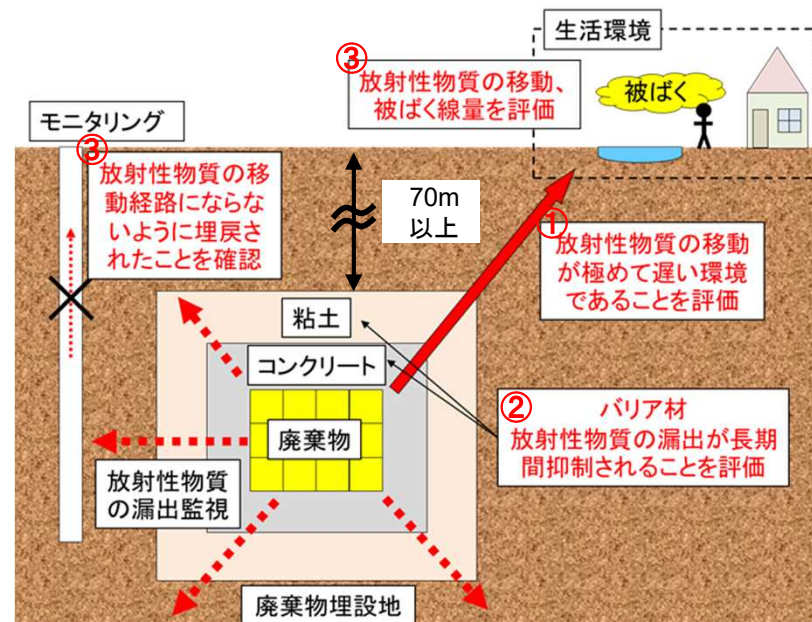
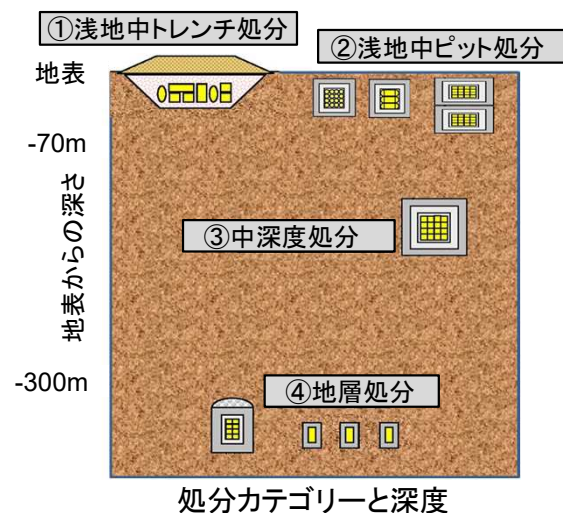
廃棄物埋設地のバリア材（コンクリートや粘土）が、長期間にわたって放射性物質の漏出を抑制する機能を持つものとして設計されていることを審査するため、これらの特性と劣化の進展に関する知見を取得するための、試験とシミュレーションを行います。

③ モニタリング孔の埋戻し確認等に関する研究

放射性物質漏出の有無等のモニタリングに用いられるボーリング孔は、モニタリング期間の終了後、その孔が放射性物質が移動する経路にならないように適切に埋め戻されたことを審査するため、その確認手法に必要な知見を取得するための調査・予備解析を行います。

また、廃棄物埋設地から漏出した放射性物質の河川、沿岸海洋、土壌等の生活環境中での移動挙動が適切に評価されていることを審査するため、環境中の放射性物質の移動に関する知見を取得するための調査等を行います。

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>



中深度処分事業許可申請の基準適合性審査の際の判断に必要な知見として整備し、審査ガイド等に反映

ロジックモデル

(インプット)

中深度処分の審査ガイド等の整備及び基準適合性審査の際の判断に必要な知見の収集・整備等に関する予算措置

バックエンド分野の規制技術高度化研究事業
(R3年度新規事業)

R3年度予算
187百万円

(アクティビティ)

実施方針に従った安全研究活動

研究の進捗マネジメント及び研究レベルの確保

- ・実施方針や年度計画に従った研究の実施
- ・研究内容の技術的妥当性の評価
- ・適切な予算執行

○放射性物質の移動が極めて遅い天然バリアの、自然事象を考慮した長期特性に関する研究

○放射性物質の漏出を抑制する廃棄物埋設施設の長期性能評価に関する研究

○使用済みのモニタリング孔が放射性物質の移動経路にならないように埋戻されたことの確認等に関する研究

(アウトプット)

規制活動向上(規制基準類の整備)のための研究報告書、学会発表等

○研究報告書、論文
成果を適宜発表

○国際/国内学会発表、プロシーディング

成果を適宜発表

○外部研究機関による論文公表等

成果を適宜発表

R3年度 0件

(アウトカム)

原子力安全規制を支える強固な技術基盤の構築と維持、厳密な審査及び規制基準の継続的改善

廃棄物埋設における天然バリアの長期特性及び人工バリアの長期性能評価に関する知見の蓄積

審査ガイド等の整備

原子炉等規制法第五十一条の二(事業の許可)、第五十一条の六(廃棄物埋設に関する確認)、第五十一条の二十四の二(坑道の閉鎖に伴う措置)、第五十一条の二十五(事業の廃止に伴う措置)等

個々の審査・検査等に活用



【政策】原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

【施策】原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

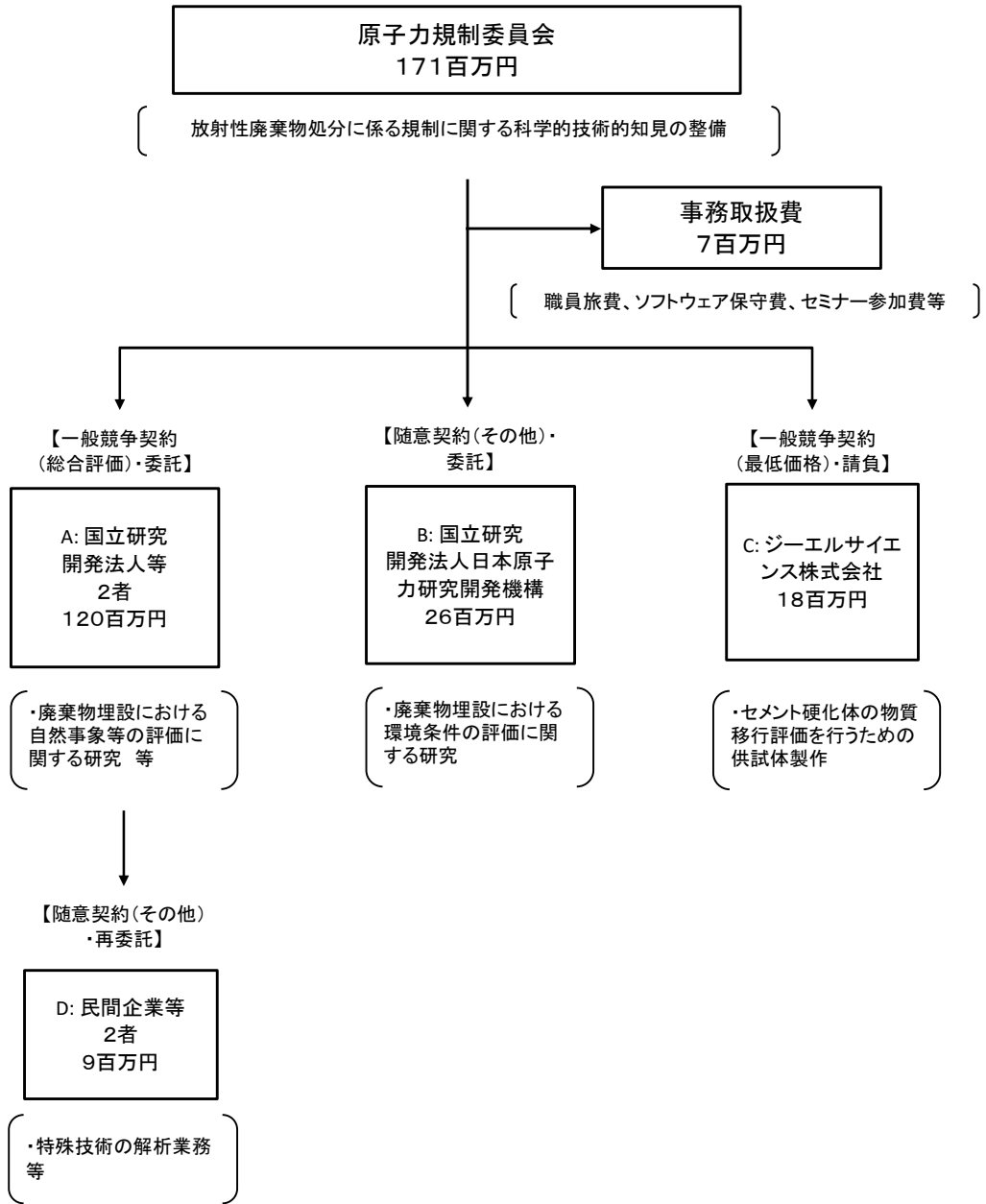
事業名	バックエンド分野の規制技術高度化研究事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ 放射線・廃棄物研究部門		安全技術管理官(放射線・ 廃棄物担当) 萩沼真之		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号、1 0号、18号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	第二種廃棄物埋設事業の事業規則及び許可基準規則が令和3年10月に改正され、中深度処分に関する規制が整備された。このことから、地表から70メートル以上の深度に、廃炉等から発生した比較的放射能濃度が高い廃棄物を埋設する中深度処分事業の申請が、今後新たに行われると想定される。本事業では、基準適合性審査において安全性を厳正に評価・確認することを目的として、基準適合性審査の技術的判断根拠の取得及び関連する基準類(審査ガイド等)の整備に必要な知見を取得する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第二種廃棄物埋設事業の設置許可に係る申請に対する基準適合性審査では、最大10万年程度の期間を対象として、放射性物質の漏出を防止するために設置されるバリア材の性能とその変化や放射性物質を生活環境まで運ぶ可能性のある地下水の流れ等の環境条件の変化に関する評価の妥当性を確認する必要がある。また、放射性物質の漏洩を監視するモニタリング孔等について、使用後は適切に埋め戻すことによって、その孔が放射性物質の移行経路にならないことを確認する必要がある。これらの知見を取得するため、「天然バリアの自然事象を考慮した長期特性に関する研究」、「廃棄物埋設における長期性能に関する研究」及び「モニタリング孔の埋戻し等に関する研究」に分類して研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	187	240			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	187	240	0		
	執行額				171				
	執行率 (%)		-	-	91%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	91%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	委託費	169							
	原子力安全業務庁費	62							
	職員旅費	6							
	委員等旅費	2							
	諸謝金	1							
	計	240							
活動内容 (アクティビ ティ)	職員による内作、国立研究開発法人への委託、民間企業への請負により、必要な知見を取得する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	天然バリアの自然事象を考 慮した長期特性に関する研 究を実施する	天然バリアの自然事象を考 慮した長期特性に関する研 究の試験、解析及び調査 の作業件数	活動実績	件	-	-	1	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	天然バリアの自然事象を考 慮した長期特性に関する研 究の試験、解析及び調査の作 業件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)	単位当たり コスト	百万円	-	-	103	130		
		計算式	百万円/件	-	-	103/1	130/1		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	廃棄物埋設における長期性能に関する研究を実施する	廃棄物埋設における長期性能に関する研究の試験、解析及び調査の作業件数		活動実績 当初見込み	件 件			2 1	- 1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	廃棄物埋設における長期性能に関する研究の試験、解析及び調査の作業件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)		単当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件			21 42/2	50 50/1	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	モニタリング孔の埋戻し等に関する研究を実施する	モニタリング孔の埋戻し等に関する研究の試験、解析及び調査の作業件数		活動実績 当初見込み	件 件		1 1	- 2	- 2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	モニタリング孔の埋戻し等に関する研究の試験、解析及び調査の作業件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)		単当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件			26 26/1	30 60/2	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	安全研究を通じて蓄積した技術的知見を公表する	安全研究を通じて蓄積した技術的知見をNRA技術報告、査読付き論文誌及び査読付きの国際会議の proceedings で公表した件数 【内訳】 ○NRA技術報告: 0件(R3年度実績) ○査読付き論文: 0件(R3年度実績) ○査読付き proceedings: 0件(R3年度実績)		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	0 0	- 2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	安全研究を通じて蓄積した技術的知見をNRA技術報告、査読付き論文誌及び査読付きの国際会議の proceedings で公表した件数 執行額/活動実績(アウトプットの活動実績件数)		単当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	- -	- -	- 187/0	85 169/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度	
	令和6年度までに基準適合性審査へ活用し、及び審査ガイドの整備に活用する。	安全研究を通じて蓄積した知見を事業許可申請の審査及び審査ガイドへの活用した件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政新 再経 生計 面財	政策 評価 施策	1. 原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること		政策評価書 URL					
		2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化			該当箇所				
事業所管部局による点検・改善									
国費 投入 の 必要 性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	放射性廃棄物処分に関する国の規制に必要な科学的・技術的知見の整備を行うものであり、的確にニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の規制に必要な科学的・技術的知見の整備を行う事業であり、国が実施すべきものである。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	令和2年6月24日に原子力規制委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針」において、令和3年度以降の安全研究の実施方針に基づき行っている事業であり、優先度は高く、国費を投入すべき事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託については3件の一般競争(総合評価)を行い、いずれも一者応札により、契約に至った(1件は不落随意契約)。請負については1件の一般競争(最低価格)を行い、一者応札により、契約に至った。いずれの入札でも入札公告を早めに出し、仕様書の内容を新規参入者でも理解しやすいように工夫した上で、複数業者に声かけを行った。しかし、専門的な業務内容に対して品質を確保できる技術者を有する必要がある、いずれの契約についても一者応札となった。なお、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要としており、国が本来実施すべきものについて執行するので負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に必要な成果を得るために必要な活動に限っており、これに基づく経費であることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていること、合理的なものとなっていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先の実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間の確保や業者への声かけ等により複数者の応札参加を促す工夫を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新規事業であるためR3年度時点では成果実績がないものの、R4年度からは実績が得られる見込みであり、成果目標を満足するものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果は専門性のある機関の能力を活用するため、他の手段、方法等を採ることは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた知見は施設の審査や審査ガイドの作成に活用される見込みである。
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力発電所の廃炉が進む中、発生する放射性廃棄物の処分に関する知見を取得するものであり、的確にニーズを反映して実施されている。既往の事業で得られた知見も活用することにより、コストの低減及び予算の重点化を図る等、事業における支出は合理的な内容となっている。また、総合的にコストの上昇及び品質低下をもたらさないよう配慮しながら実施し、競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性	一者応札があった点については、引き続き仕様書の具体化や十分な公告期間の確保に留意することにより、今後も継続して競争性の確保に努める。また、入札可能性調査の導入の方策を講じることも検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0104	0124	
平成24年度	0368		
平成25年度	0121	0123	0124
平成26年度	0028	0030	0061
平成27年度	0012		
平成28年度	0011		
平成29年度	0013		
平成30年度	0017		
令和元年度	原子力規制委員会 0018		
令和2年度	原子力規制委員会 0016		
令和3年度	2021 原規 新21 0001		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人産業技術総合研究所			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	ボーリング掘削及び探水調査等(株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング等)	66	人件費	職員人件費	15
人件費	職員人件費	19	外注費	地形変化に関する調査・モデルの検討等(JX金属探開株式会社等)	8
一般管理費		9	一般管理費		2
その他	謝金、その他経費	5	その他	謝金、その他経費	1
消耗品費	消耗品費	3			
再委託費	日本大学再委託費	1			
計		103	計		26
C.ジーエルサイエンス株式会社			D.株式会社和科盛商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	セメント硬化体の物質移行評価を行うための供試体製作	18	再委託費	特殊技術の解析業務	8
計		18	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	廃棄物埋設における自然事象等の評価に関する研究	103	一般競争契約 (総合評価)	1	87%	地質に関する専門性の高い事業であることから、国内において検討可能な事業者が限定されたと考えられる。改善策として、専門性が高い事業であることを踏まえ、入札可能性調査の実施も含めて検討する。
2	ジーエルサイエンス株式会社	6011101008586	廃棄物埋設におけるセメント硬化体の長期物質移行評価に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	応札は複数者に声掛けを行ったが、結果1者応札となったことで高落札率となった。今後の改善方策として、複数者での応札となるように声掛け等を行うとともに、仕様内容の工夫等を行う。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	廃棄物埋設における環境条件の評価に関する研究	26	随意契約 (その他)	1	98%	水理・地質環境に関する専門性の高い事業であることから、国内において検討可能な事業者が限定されたため、一者応札となった。また、入札の結果、不落となったため、不落随契約となった。改善策として、専門性が高い事業であることを踏まえ、入札可能性調査の実施も含めて検討する。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジーエルサイエンス株式会社	6011101008586	セメント硬化体の物質移行評価を行うための供試体製作	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	応札は複数者に声掛けを行ったが、結果1者応札となったことで高落札率となった。今後の改善方策として、複数者での応札となるように声掛け等を行うとともに、仕様内容の工夫等を行う。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社和科盛商会	3010001105926	特殊技術の解析業務	8	随意契約 (その他)	-	-	
2	学校法人日本大学	5010005002382	クラックの幾何学情報を用いた透水係数推定業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R3	R4	R5	R6
<p>①天然バリアの自然事象を考慮した長期特性に関する研究</p> <p>地下水流動評価に関する知見の整備</p>	<p>ボーリング調査 (1本目)</p> <p>↓</p> <p>データ</p> <p>↓</p> <p>地下水流動概念モデルの作成</p>	<p>ボーリング調査 (2本目)</p> <p>↓</p> <p>データ</p> <p>↓</p> <p>地下水流動概念モデルの更新</p>	<p>ボーリング調査 (3、4本目)</p> <p>↓</p> <p>データ</p> <p>↓</p> <p>断層近傍における地下水流動の評価手法を整理</p>	<p>地下水流動評価を行うに当たって、必要となる情報を整理</p>
実績額／予算額	103／113	／130		

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R3	R4	R5	R6
<p>②廃棄物埋設における長期性能に関する研究</p> <p>セメント系人工バリアの長期性能評価に関する知見の整備</p>	<p>供試体の製作</p> <p>既往の研究の整理</p>	<p>供試体の分析(1年目)</p> <p>分析結果を反映</p> <p>数値計算による微細構造のモデル化</p>	<p>供試体の分析(2年目)</p> <p>分析結果を反映</p> <p>モデルの更新</p>	<p>供試体の分析(3年目)</p> <p>分析結果を反映</p> <p>モデルの更新</p> <p>長期性能評価に係る知見を取得</p>
<p>ベントナイト系人工バリアの長期性能評価に関する知見の整備</p>	<p>既往の研究の整理</p>	<p>礫・砂ベントナイト混合土を用いた透水試験の計画の検討</p>	<p>透水試験の実施</p>	<p>長期性能評価に係る知見を取得</p>
実績額／予算額	42／44	／70		

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R3	R4	R5	R6
<p>③モニタリング孔の埋戻し等に関する研究</p> <p>モニタリング孔の埋戻し確認手法に関する知見の整備</p>	<p>埋戻し不十分なモニタリング孔の影響に関する検討</p>		<p>埋戻し確認手法実証試験の計画</p>	<p>埋戻し確認手法実証試験</p> <p>埋戻し確認手法に係る知見を取得</p>
<p>生活環境における放射性物質の移動に関する知見の整備</p>	<p>核種移行現象に関する既往知見の調査</p>	<p>汽水湖での核種移行に関する現地調査</p>	<p>汽水湖における核種移行のモデル化</p>	<p>汽水湖における核種移行に関する評価手法の整備</p>
実績額／予算額	26／30	／40		
(合計)実績額／予算額	171／187	／240		

放射線監視等交付金

令和3年度予算額 67.1億円 (49.6億円)

※令和3年度は原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(内閣府)からの業務移管額 16.9億円を含む)

※令和2年度補正予算 23.2億円

担当課室: 監視情報課 放射線環境対策室

事業の背景及び内容

地方公共団体は原子力発電施設、サイクル施設又は試験研究炉等の周辺における放射線量の影響を調査するため、原子力発電施設等周辺のリアルタイムによる空間放射線量率の測定及び空気中、水中その他の環境における放射性物質の濃度変化の状況の調査を、平常時から緊急時に至るまでシームレスに実施します。平常時においては調査結果の情報公開や変動要因の解明に関する調査研究を含めた周辺住民への安全性に関する情報提供を行い、緊急時においては住民の避難、屋内退避等の防護実施の判断に必要な情報を提供します。環境放射線モニタリングで得られる正確で時宜を得たデータは住民の安全確保に欠かせないものであり、国は地方公共団体に対して、僅かな変化も逃さない放射線監視体制を構築するために必要となる施設、設備及び備品を整備し、インフラを維持・管理するための財政支援を行います。

事業のスキーム



具体的なイメージ

○空間放射線量測定

放射線監視のためのテレメータシステムを配備し、原子力発電施設等周辺の空間放射線量を常時、監視します。



○環境試料の放射能測定

原子力発電施設等の周辺で環境試料(土壌、雨水、海水、農産物、海産物等)を採取し、放射性物質の測定・分析を行います。



放射線監視等交付金ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>地方公共団体は原子力施設の周辺における放射線量の影響を調査するため、原子力発電施設等周辺のリアルタイムによる空間放射線量率の測定及び空气中、水中その他の環境における放射性物質の濃度変化の状況の調査を、平常時から緊急時に至るまでシームレスに実施。</p> <p>平常時においては調査結果の情報公開や変動要因の解明に関する調査研究を含めた周辺住民への安全性に関する情報提供を行い、緊急時には住民の避難、屋内退避等の防護実施の判断に必要な情報を提供している。</p>	<p>予算</p> <p>放射線監視等交付金</p> <p>①監視事業(ランニングコスト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線監視事業 4,866百万円 ・地震関連情報収集提供事業 26百万円 <p>②施設整備事業(イニシャルコスト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線監視施設等整備事業 4,178百万円 ・地震観測システム整備事業 36百万円 	<p>活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力施設が立地又は隣接する24道府県に対し、環境放射線の監視を行うために必要な施設等の整備、原子力施設周辺における環境放射線の調査等を実施するための資金を交付する。 <p>【立地道府県(16)】北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県</p> <p>【隣接府県(8)】富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県</p>	<p>活動指標</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 24道府県より報告があった空間線量率の測定件数(1台の測定機につき1日の測定を1件と計上) ② 24道府県より報告があった環境試料における放射能の測定件数 <p>活動実績(令和2年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① <u>208,517件</u> ② <u>60,192件</u> 	<p>成果指標</p> <p>本交付金は、24道府県が交付を受け、環境放射線監視体制を構築し、原子力施設周辺の環境放射線を監視するとともに、同施設から放出される放射性物質の周辺環境に与える影響等を把握することを目的としており、整備を行った件数、金額等定量的な目標設定は適当ではないため、以下の定性的目標を設定している。</p> <p>成果目標</p> <p>本交付金により、24道府県が、原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うとともに、調査等に必要な施設、設備及び備品の整備を行う。</p> <p>成果指標</p> <p>放射線監視体制を構築・維持することができた自治体数を代替指標とする。</p> <p>成果実績(自治体数)</p> <p>令和3年度 24/24</p>	<p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	放射線監視等交付金			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課放射線環境対策室	放射線環境対策室長 竹本 亮	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号ロ、ハ			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設、加工施設又は試験研究炉等(以下「原子力施設」という。)が立地又は隣接する道府県が、原子力施設の周辺における環境放射線の監視、環境試料中の放射性核種濃度の調査及びこれらの変動要因の解明に関する調査研究を行うことにより、原子力施設の周辺における放射線の影響を把握する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、原子力施設が立地又は隣接する24道府県に対し、環境放射線の監視を行うために必要な施設等の整備、原子力施設周辺における環境放射線の調査等を実施するための資金を交付する。 【立地道府県(16)】北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、神奈川県、静岡県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県 【隣接府県(8)】富山県、岐阜県、滋賀県、京都府、鳥取県、山口県、福岡県、長崎県						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5,350	4,958	6,705	6,092	
		補正予算	1,933	2,317	2,510	-	
		前年度から繰越し	2,500	2,641	2,401	2,565	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,641	▲ 2,401	▲ 2,565	-	
		予備費等					
	計		7,142	7,515	9,051	8,657	0
	執行額		6,546	6,975	7,266		
	執行率 (%)		92%	93%	80%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	96%	79%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	放射線監視施設等整備事業	1,200					
	放射線監視事業	4,866					
	地震観測システム整備事業	0					
	地震関連情報収集提供事業	26					
	計	6,092	0				

活動内容 (アクティビティ)		原子力施設が立地又は隣接する24道府県に対し、環境放射線の監視を行うために必要な施設等の整備、原子力施設周辺における環境放射線の調査等を実施するための資金を交付し、空間線量率及び環境試料の測定を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	空間線量率を測定	各都道府県より報告があった空間線量率の測定件数(1台の測定機につき1日の測定を1件と計上)	活動実績	件	227,726	208,517			-	-
			当初見込み	件	210,135	227,726	208,517			-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/空間線量率の測定件数の合計	単位当たりコスト	千円	28.8	33.4			-		
		計算式	百万円/千件		6,546/227	6,975/209			-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	環境試料の測定	各都道府県より報告があった環境試料の測定件数	活動実績	件	60,528	60,192			-	-
			当初見込み	件	57,900	60,528	60,192			-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/環境試料データ数の合計	単位当たりコスト	千円	109.1	116.3			-		
		計算式	百万円/千件		6,546/60	6,975/60			-	
定量的な目標が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>本事業は、原子力施設立地・隣接道府県が交付金の交付を受け、環境放射線監視体制を構築し、原子力施設周辺の環境放射線を監視するとともに、同施設から放出される放射性物質の周辺環境に与える影響等を把握することを目的としており、整備を行った件数、金額等定量的な目標設定は適当ではないため。</p>			<p>【成果目標】 本交付金により、地方公共団体は原子力発電施設等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響の調査等を行うとともに、調査等に必要な施設、設備及び備品の整備を行う。 【達成状況・実績】 対象となる24道府県すべてにおいて、環境放射線の監視、環境試料中の放射能分析など、原子力施設から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響等の調査を実施した。また、それらに必要な施設、設備及び備品の整備を行い、原子力施設等に対する放射線監視体制を構築した。</p>						
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	原子力施設から放出される放射性物質の周辺環境に与える影響等を把握するべく、すべての原子力施設周辺自治体において、放射線監視体制を構築・維持する必要がある。すべての自治体で十分な監視体制の構築・維持は困難であることから、交付金の交付により放射線監視体制の構築・維持を目標とする。	放射線監視体制を構築・維持することができた自治体数を代替指標とする。	実績	自治体	24	24	24		-	-
			目標値	自治体	24	24	24		-	-
			達成度	%	100	100	100		-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

財政再生計画・新経済・関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			政策評価書 URL 該当箇所
	政策評価				
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施			
事業所管部局による点検・改善					
		項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う環境放射線モニタリングの一層の支援を図る必要があり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は地方公共団体自らが環境放射線モニタリングの構築・維持を行うものであるが、我が国のモニタリング体制の構築・維持については、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により定額支援することとしているものである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う環境放射線モニタリングの一層の支援を図るものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業内容の性質等を踏まえて、最も適切な契約手続きを採用しているが、調査の継続性や必要技術の特殊性の高さ等のために一者応札や競争性のない随意契約となったものがあつた。ただし、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		有	
		競争性のない随意契約となつたものはないか。		有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	我が国のモニタリング体制の構築・維持については、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により定額支援することは妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要な活動内容に絞って交付しており、また、事業終了後においては、交付申請に基づく支出内容であつたか、経済性・効率性が確保されているか等について確定検査時に確認を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなつているか。		-	-
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請・審査の過程及び確定検査の際、事業目的に必要な経費のみ計上されていることを確認している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各道府県における入札による減額等によるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補正予算で手当された予算をやむを得ず繰り越した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなつているか。		○	すべての原子力施設周辺自治体において、放射線監視体制を構築・維持し、原子力施設から放出される放射性物質の周辺環境に与える影響等を把握することができている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国のモニタリング体制の構築・維持については、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金による定額支援の他の手段・方法等を探ることは考え難い。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みのとおりである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	すべての原子力施設周辺自治体において、放射線監視体制を構築・維持し、原子力施設から放出される放射性物質の周辺環境に与える影響等を把握することができおり、また、これにより得られた放射線測定等の結果をHP等で公開することで、国民の安全・安心に資することができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号				事業名
	2022	原規	21	0037	環境放射能水準調査事業
					地方公共団体は、防災基本計画に基づき、緊急時に必要な装備、資機材等体制の整備、及び平常時から放射線監視を適切に行うことが求められている。原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等において災害が発生した場合の緊急時における当該原子力発電施設等の周辺地域住民の安全確保のため、事前対策等に要する費用について財政支援をするもの。一方、本事業は原子力発電施設等の周辺地域において、平常時から放射線監視を実施するのに必要となる放射線監視施設の設置及び運営に要する費用について財政支援するものであり、適切に役割分担を行っている。また、環境放射能水準調査事業は全国の環境放射線等を調査するものであり、一方、本事業は、地方自治体が、原子力施設周辺地域における放射能影響を調査するために必要となる施設等の整備、原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等を実施するのに要する費用について財政支援を行うものであり、適切に役割分担を行っている。

点検・改善結果	点検結果	各道府県からの交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。また、必要な活動内容に絞って交付しており、事業終了後においては、交付申請に基づく支出内容であったか、経済性・効率性が確保されているか等について確定検査時に確認を行っている。
	改善の方向性	引き続きコスト削減および効率化に向けた協議および確定検査を実施し、経済的、効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

平成29年度公開プロセス 評価結果 【事業内容の一部改善】事業番号50(※事業番号0045「環境放射能水準調査等事業委託費」と同じ枠で議論) <取りまとめコメント>

1. 事業の課題や問題点 (事業内容・成果について)

- 全額国が負担し、国が求める水準を達成すべく監視業務を各地方公共団体が行うとは言いつつも、各地方公共団体の監視設備の状況にはばらつきがある。
- 国の関与が強く、実態として内容は委託に近いのではないかと。
- 両事業の対象となる地方公共団体においては、2つのデータシステムが併存するなど、重複による非効率があるのではないかと。
- 両事業について、膨大なデータの蓄積をさらに活用できないかと。

(予算執行について)

- 両事業の資金の流れについて、各地方公共団体から先が不明確である

2. 改善の手法や事業見直しの方向性 (事業内容・成果について)

- リスクマネジメントの観点から、国として本事業を執行する上で満たすべき水準を明確にした上で、耐震化、電源・通信の多重化、代替拠点の確保等に係る目標設定や工程表を策定し、計画的に取り組むべき(成果指標にもできるのではないかと)。
- 防災の観点で考えると自治体の責務となるが、責任主体を国として委託に変更することも検討できるのではないかと。
- 両事業について、国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図れないかと。

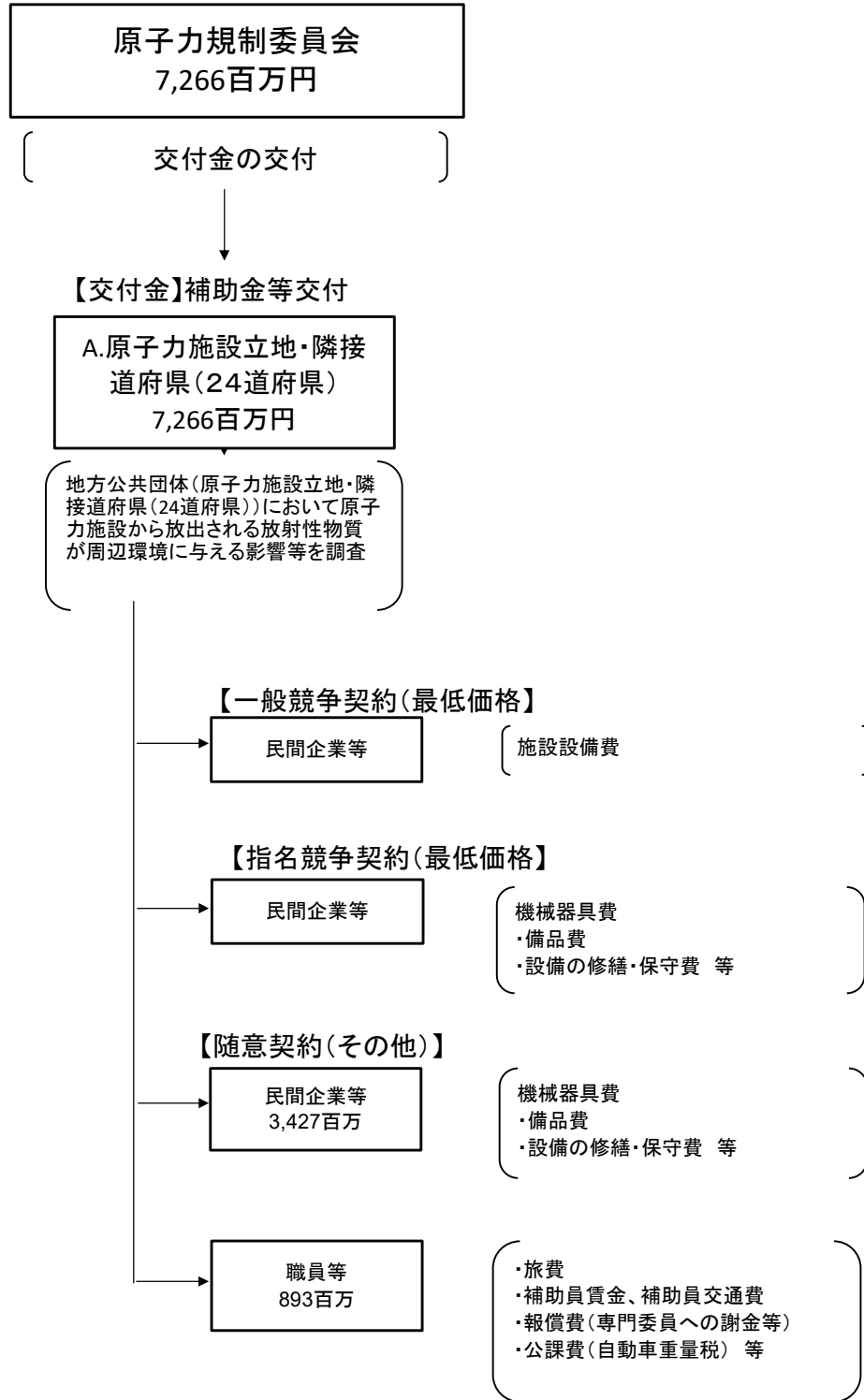
(予算執行について)

- 両事業について、国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法(競争入札、随意契約等)などの資金の流れを明確にすべき。

・放射線モニタリング情報(本交付金事業で測定した数値も公表)
<https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	文-0465			
平成24年度	文-0394			
平成25年度	0024			
平成26年度	0045			
平成27年度	0055			
平成28年度	0051			
平成29年度	0050			
平成30年度	0051			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0050			
令和2年度	原子力規制委員会 0045			
令和3年度	2021 原規 20 0046			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.茨城県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料	478			
	機械器具費	無停電電源装置(100V)、Ge半導体検出器、気象観測装置更新等	281			
	附帯雑費	報償費、使用費、賃借料、公課費、負担金等	10			
	施設整備費		0			
計		769	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	769	補助金等交付	-	-	
2	福島県	7000020070009	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	673	補助金等交付	-	-	
3	福井県	4000020180009	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	586	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	533	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	427	補助金等交付	-	-	
6	新潟県	5000020150002	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	423	補助金等交付	-	-	
7	青森県	2000020020001	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	407	補助金等交付	-	-	
8	静岡県	7000020220001	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	387	補助金等交付	-	-	
9	石川県	2000020170003	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	345	補助金等交付	-	-	
10	宮城県	8000020040002	原子力施設から放出される放射線物質が周辺環境に与える影響を調査するために実施される各種事業	328	補助金等交付	-	-	

(補足説明資料)

放射線監視等交付金

事業期間 平成25年～未定

令和3年度予算額 67.1 億円 (49.6億円)

令和2年度補正予算の令和3年度への繰越分 23.2 億円

事業内訳と成果目標

地方公共団体が平常時から緊急時に至るまでに実施する環境放射線モニタリングに必要な監視体制を構築するため、施設、設備及び備品を整備し、インフラを維持・管理するための財政支援をするため、必要な資金の交付を行う。

また、令和3年度より原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業(内閣府)のうち、緊急時モニタリングに係る業務が移管(16.9億円)された。

事業計画及び事業費見込

(単位:億円)

事業内訳	R2(執行実績)	R3(執行実績)	R4
①監視事業 (維持管理費等) ランニングコスト	← 維持管理の着実な実施 →		
(執行実績/予算額)	36.3/39.9	48.7/49.0	49.0
②施設整備事業 イニシャルコスト	・テレメータの更新		
	・モニタリングポストの更新		
	・ダストヨウ素モニタの設置		
	・分析・測定機器の更新等		
	← 平成30年4月策定の原子力災害対策指針補足参考資料も踏まえ、モニタリング体制の整備を着実に実施 →		
(執行実績/予算額)	33.4/35.3	24.0/41.5	37.6
総額 (執行実績/予算額)	69.7/75.2	72.7/90.5	86.6

原子力規制委員会平成29年度行政事業レビュー公開プロセス(放射線監視等交付金)
 における指摘事項及び今後の対応方針については以下のとおり

公開プロセスにおける外部有識者からの指摘事項		原子力規制庁としての今後の対応方針
事業の課題や問題点	改善の手法や事業見直しの方向性	
<p>(事業内容・成果について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「放射線監視等交付金」について、全額国が負担し、国が求める水準を達成すべく監視業務を各地方公共団体が行うとは言いつつも、各地方公共団体の監視設備の状況にはばらつきがある。 	<p>(事業内容・成果について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「放射線監視等交付金」については、リスクマネジメントの観点から、国として本事業を執行する上で満たすべき水準を明確にした上で、耐震化、電源・通信の多重化、代替拠点の確保等に係る目標設定や工程表を策定し、計画的に取り組むべき(成果指標にもできるのではないか。) 	<p>(事業内容・成果について)</p> <p>「放射線監視等交付金」事業を執行する上で満たすべき水準については、「原子力災害対策指針」に基づき「平常時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)」を平成30年4月(令和3年12月21日改訂)に制定し、各地方自治体は、これを参考にして整備をすることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● モニタリングに係る設備機器の耐震化については、平成28年7月に、その基準や確認方法等についてガイドラインを定め、各地方自治体へ周知した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ テレメータシステムの中央監視局装置については平成28年度末までに所要の耐震性を確保している。中央監視局装置以外の設備についても、耐震性の確保を進めており、各地方自治体の更新計画の中で所要の耐震性を満たしていくことを要請している。 ・ 電源・通信の多重化については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による閣議決定を踏まえ、令和3年度までに整備を完了した。 ● 津波ハザードマップによる津波浸水想定区域内にあるテレメータシステムの中央監視局装置の代替については、遠隔地への設置や拠点施設への

		防潮板設置により津波浸水対策の強化を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ● 「放射線監視等交付金」について、国の関与が強く、実態として内容は委託に近いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「放射線監視等交付金」について、防災の観点で考えると自治体の責務となるが、責任主体を国として委託に変更することも検討できるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力防災対策は、災害対策基本法に基づき作成された防災基本計画により定められた、国、地方自治体、公共機関等のそれぞれが果たすべき役割分担に従って実施されるものであり、地方自治体は、地域防災計画の作成、見直しを行い、具体的な原子力防災対策を推進している。防災基本計画において、地方自治体は、緊急時における周辺環境への影響の評価に資するため、平常時モニタリングを適切に実施することとされており、放射線監視等交付金の事業について、責任主体を国として委託に変更することは適切ではないものとする。
<ul style="list-style-type: none"> ● 両事業※の対象となる地方公共団体においては、2つのデータシステムが併存するなど、重複による非効率があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 両事業を合わせて効率的に運用できるような工夫を考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 両事業で得られた測定結果のデータベースの一元化は原子力規制庁のWeb サイトで対応済み。 ● 両事業で取得した設備・機器の共用については、それぞれの所有権が地方公共団体及び国となるため困難であるものの、緊急時の使用については柔軟に対応することとしている。

<ul style="list-style-type: none"> ● 両事業について、膨大なデータの蓄積をさらに活用できないか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 両事業について、国民の安全・安心に資する観点から、データのさらなる有効活用を図れないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでも収集したデータについては、Web サイトにおいて各種グラフ表示、地図上での結果表示などに加工してより理解がしやすいように提供している。また、データの有効活用が可能なように CSV 形式のデータについても Web サイトで提供している。 ● なお、Web サイトは、令和 2 年度に全面的にリニューアルし、検索機能の向上等に努めるとともに、令和3年度には英語版も作製し、海外に対する利便性も向上させている。
<p>(予算執行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両事業の資金の流れについて、各地方公共団体から先が不明確である。 	<p>(予算執行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両事業について、国民への説明責任の観点から、各地方公共団体がどのように支出しているのか、調達方法(競争入札、随意契約等)などの資金の流れを明確にすべき。 	<p>(予算執行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両事業とも、地方自治体による調達については、各地方自治体の基準に基づき、公表が行われているところ。平成 29 年度から行政事業レビューシートに調達方法(競争入札、随意契約等)別の資金を記載し、資金の流れが明確になるように改善するとともに、原子力規制庁の Web サイトにて同情報を提供しているところ。

※ 「両事業」とは、放射線監視等交付金と環境放射能水準調査等事業委託費を指している。